



「世界トップクラスのEPS Growth」を維持すると共に、規律ある資本政策の実行を通じて、「グローバルピアに伍する水準までROE向上」を図ります

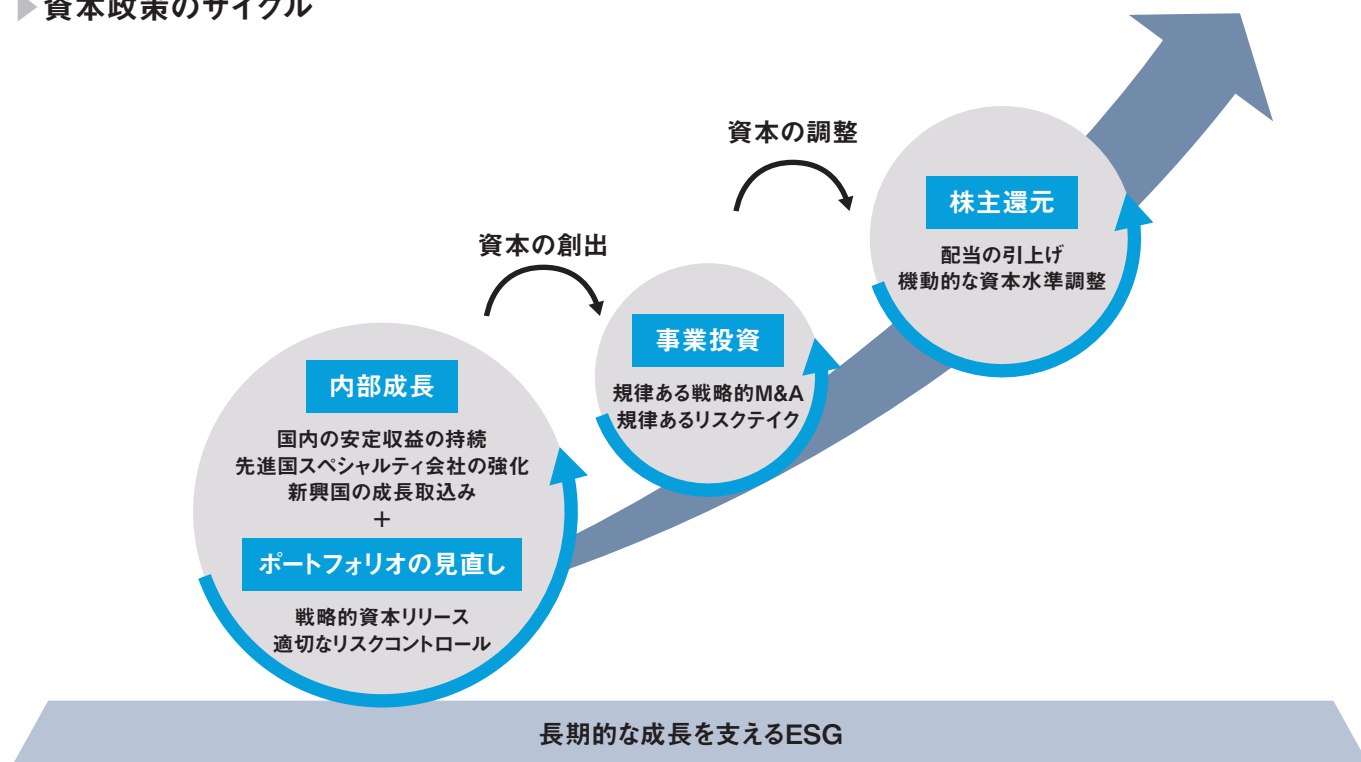
専務取締役  
グループ資本政策総括(CFO)

岡田 健司

当社は、保険引受・資産運用両面における強い利益成長を実現すると共に、規律ある資本政策も実行することで、「ROE向上」を企図しています。2022年度の修正ROEは15.1%にまで向上していますが、これは業界共通で、「金利上昇に伴う純資産の減少」という追い風にも支えられたという認識です。従いまして、当社としましてはこの数字に満足することなく、ROEを本質的に向上させ、グローバルピアに伍する水準まで引き上げたいと考えていますし、私はグループCFOとして、主に資本政策の観点からこれを牽引していきます。

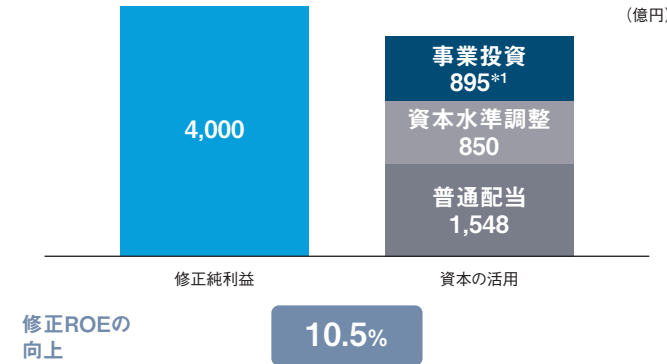
当社の資本戦略は、①まず「内部成長」をベースに、「ポートフォリオを戦略的に見直し」と共に、政策株式の売却加速も通じて、資本・資金を創出します。そして、②創出した資本・資金を、優良な「事業投資」に振り向け、③良い案件が無ければ「株主の皆様に還元」する、というサイクルを回し続け、「ROE向上」を図るというものです。以下、これらについて詳しくご説明いたします。

▶ 資本政策のサイクル

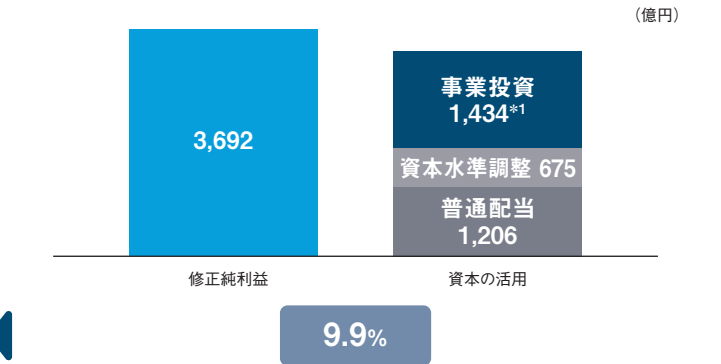


▶ 規律ある資本政策のトラックレコード

過去「5年間」の平均(2018-2022の平均)



過去「10年間」の平均(2013-2022の平均)



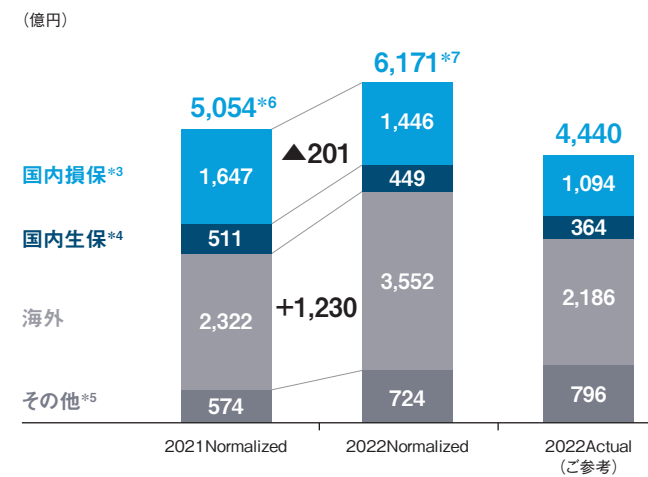
\*1:金額を公表したもののみ合算 (Refinitiv Eikonから取得)

内部成長

当社は、いわゆる「縮小均衡」はめざしておりませんので、ROE向上のメインドライバーは、分子の拡大、すなわち「内部成長 (Organic Growth)」をベースとした「世界トップクラスのEPS Growth」となります。当社のポートフォリオの特徴は、①安定的な利益創出が可能な国内市場をベースに、②相関の低いビジネスラインを構成している海外先進国スペシャルティの成長と、③ブラジルやアジアといった新興国の高い成長を取り込んでいる点にあります。その中で、私はグループCFOとして、資本配分などを通じ、各事業が策定する経営戦略などに深く関与することで、各事業の成長を支えています。例えば、各事業のトップと環境変化への対応、各種戦略の進

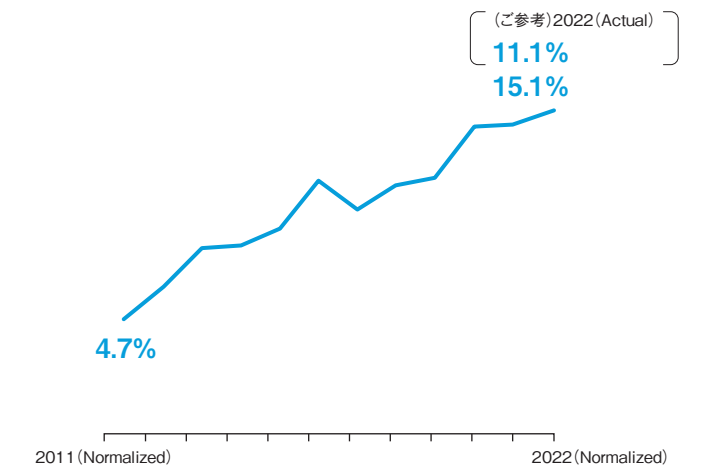
捗や見直し要否といった観点で論議を行っていますし、直近では来年度から始まる次期中期経営計画について、まさに膝詰めで対話を重ねているところです。2022年度は、国内外のグループ各社が、着実に経営戦略を実行し、魅力的な市場においてマーケットを上回る成長を実現することで、実力 (Normalized) ベースの修正純利益は6,171億円 (前年度対比+22%)、修正ROEで15.1% (同+2.4pt)となりました。

修正純利益<sup>\*2</sup>



\*2: 修正純利益の内訳は各事業の事業別利益  
\*3: 国内損保=TMNF  
\*4: 国内生保=AL  
\*5: その他国内損保や金融・その他事業、事業別利益に含まれない政策株式の売却益など

修正ROE



\*6: 2021実績5,783億円から、以下の一過性の影響+729億円を控除  
①自然災害 約+170、②北米キャピタルゲイン等 約+240、③コロナ 約+230、  
④政策株式の売却益 約+90 (売却額が1,000億円を超えた部分)  
\*7: 2022実績4,440億円から、以下の一過性の影響▲1,731億円を控除  
①自然災害▲約260、②北米キャピタルゲイン等▲約105、③コロナ▲約1,340、  
④戦争▲約140、⑤南ア洪水▲約40、⑥政策株式の売却益+約150 (売却額が1,000億円を超えた部分)

## ポートフォリオの見直し・事業投資

保険会社である当社にとりましては、保険引受や資産運用に関する「リスク」を取りながら「リターン」を上げることがビジネスの肝となるため、「どのリスクを選好するのか(リスクアベタイト)」、「どの程度までリスクを取るのか(リスク戦略)」、「ROR(リスク対リターン)は十分か」、「リスクに偏りはないか(分散)」といった観点で経営を行うリスクベース経営(Enterprise Risk Management)をグループ経営の根幹に据えております(詳細はP.50-53)。このERM戦略を議論する場として、当社は「ERM委員会」を設置しておりますが、私はその委員長として、グループ全体視点で最適なリスクポートフォリオになるように、常にフォワードルッキングで各事業の成長性や収益性、それに対するリスクを確認し、資本配分計画を策定しています。

事業投資という観点からは、資本市場の皆様との対話の中で「M&Aの次の一手」についてご質問をいただくことも多いですが、当社にとってM&Aはリスク分散や利益成長を実現するための「手段」であり、「目的」ではありませんので、「M&A予算」や「M&Aをあてにした利益計画」などは敢えて定めていません。その上で、大型M&A案件については、直近の株価水準はまだ割高だと認識しているため、引き続き忍耐強くMarket Intelligenceを実行し、買収候補先のロングリスト・ショートリストを常にウォッチして、十分なROIを見込める「良い会社」を厳選しています。一方で、中小規模のボルトオンM&Aの機会は

着実に捉えるべく、当社グループが有する経験と知見を活かして、継続的に実行していきます。

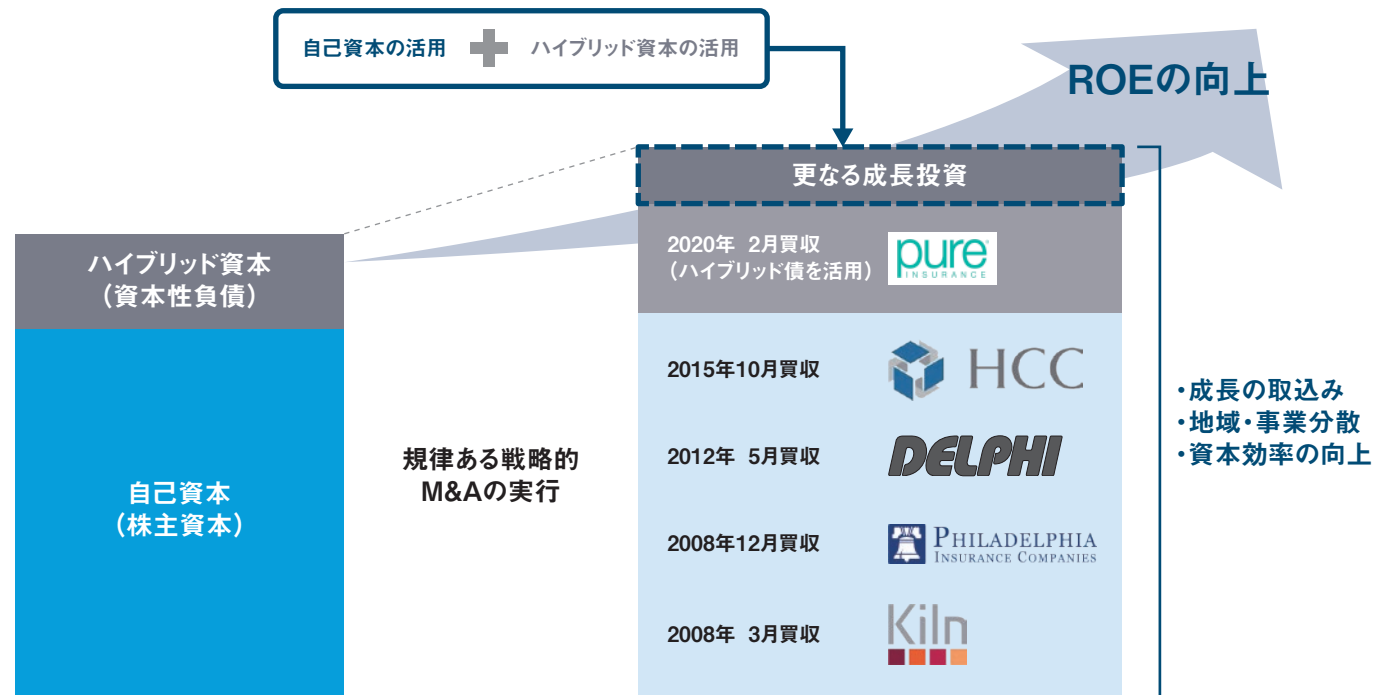
こうした方針の下で、これまで例えばPureの買収や、カナダ現地法人の設立、DFG(SSL社)やTMHCC(GGEB社)によるボルトオンM&Aなどを行う一方で、再保険子会社やTMK傘下のHighland社の売却を行うなど、リスク分散や将来の成長性等を考慮しながら、規律を持って戦略的にEntry(M&A等)/Exit(売却等)の案件に取り組むことで、適切な資本配分を追求しています。

また、資本構成の見直しの一環として、Pure買収時には資本コストも意識してハイブリッド債も発行しておりますが、今後も必要に応じてハイブリッド債の活用も検討し、株式の希薄化を防ぎながら、最適な資本構成の実現をめざしていきます。

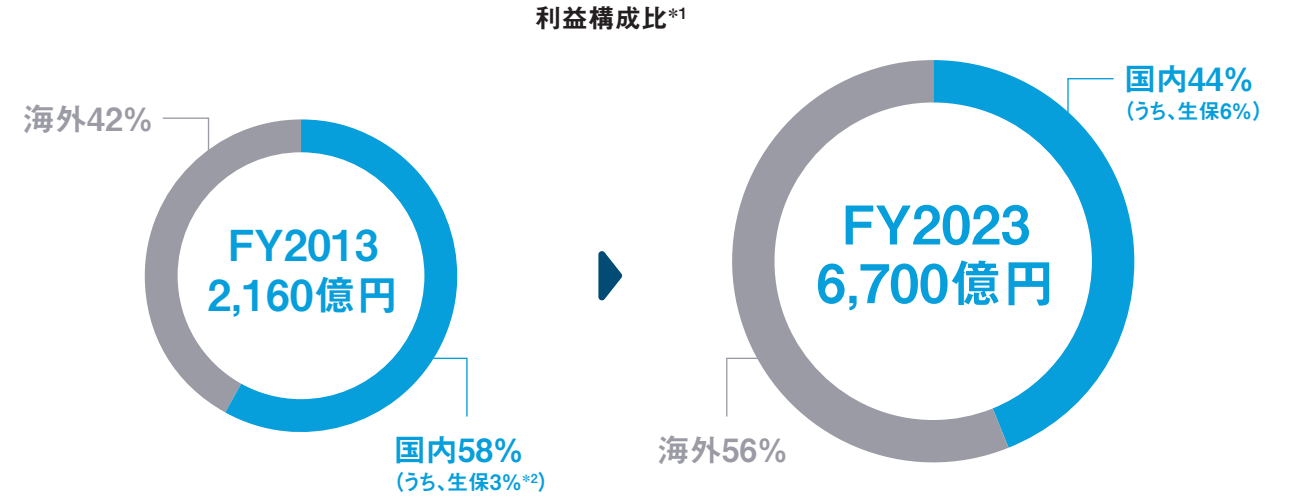
加えて、資本の入れ替えという観点では、当社はこれまで20年以上政策株式を削減し続けてきましたが、今般、「2026年までの向こう4年間で6,000億円以上を売却する」ことを公表しています。この売却加速を通じて創出した資本については、今後も規律を持って活用したいと考えています。

このように、当社はリスクポートフォリオの入れ替えを着実に進めることで、これまで企業価値を拡大させてきましたが、今後もリスクを適切にコントロールしながら、適切な資本配分を通じて成長を加速していきます。

### ▶ 柔軟な資本戦略による更なる成長の実現

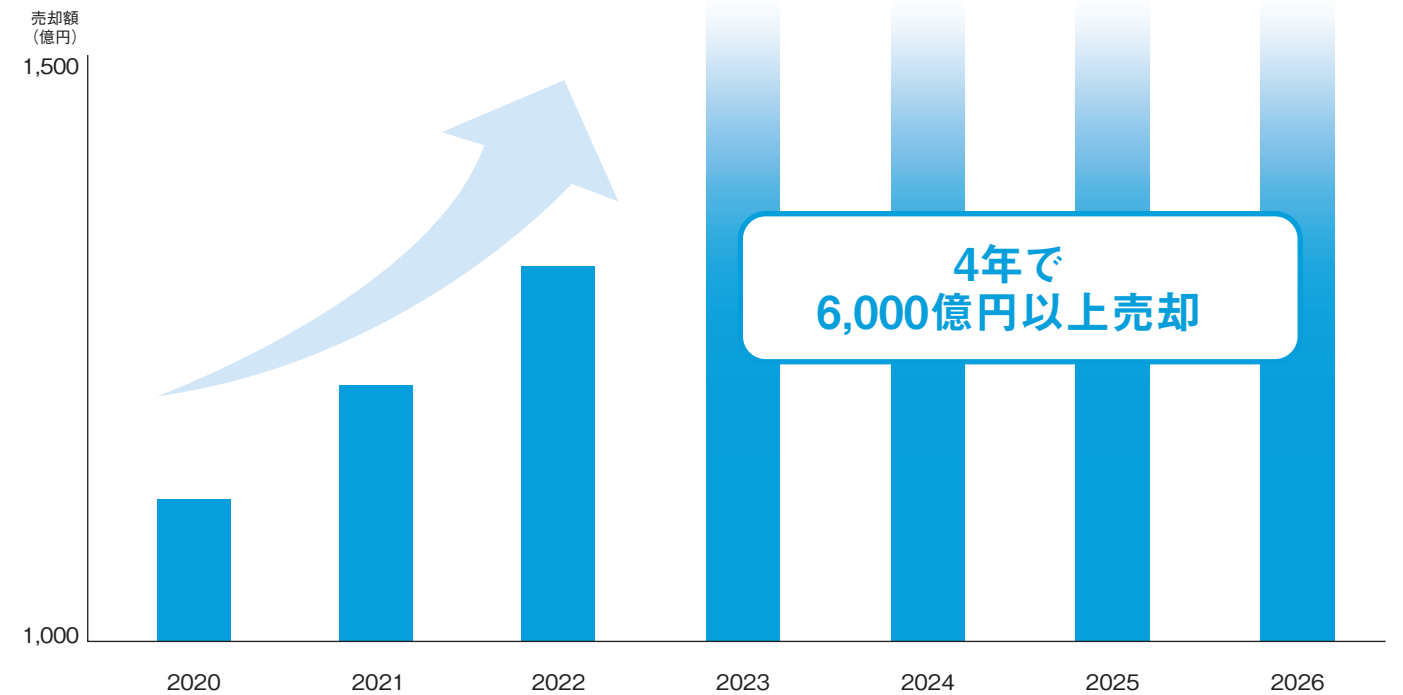


## 海外事業の拡大を通じたリスク分散



\*1: 利益の内訳は各事業の事業別利益(年次計画) 但し、「その他事業」は「国内」に含む  
\*2: ALの財務会計利益

## 政策株式の削減加速

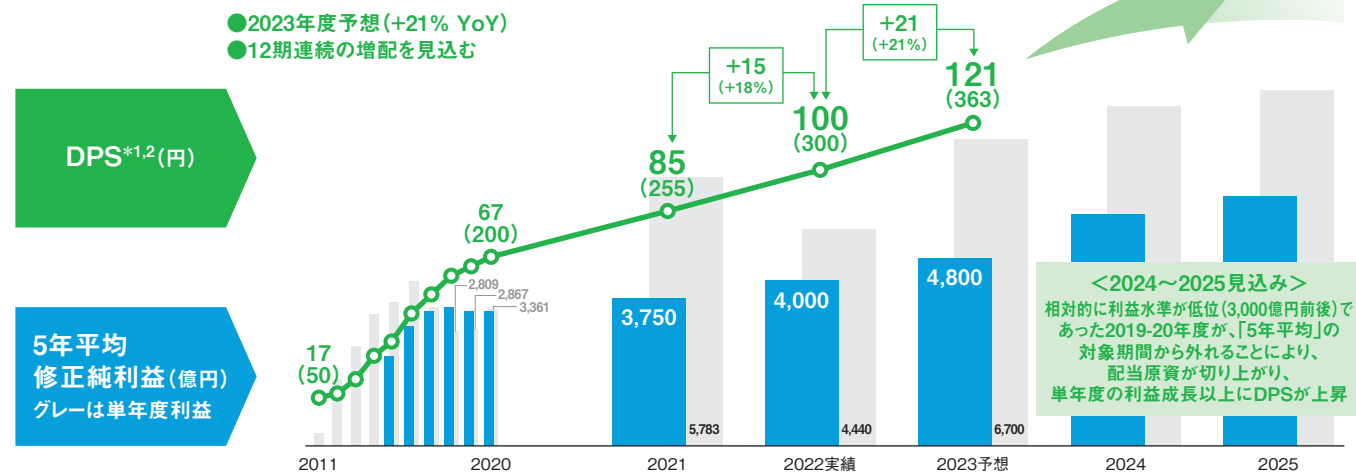


## 株主還元

株主還元は、まず普通配当を基本とし、利益成長に応じて持続的にDPSを高めていく方針です。具体的には、配当原資はボラティリティを抑えるべく「5年平均の修正純利益」とし、これにグローバルピア水準の配当性向を掛け合わせた金額を普通配当としています。2023年度については、これまでの利益成長を背景に、配当原資である「5年平均の修正純利益」も着実に拡大している中、配当性向を予定通りグローバルピア水準の50%に引き上げた結果、DPSは対前年+21%となり、

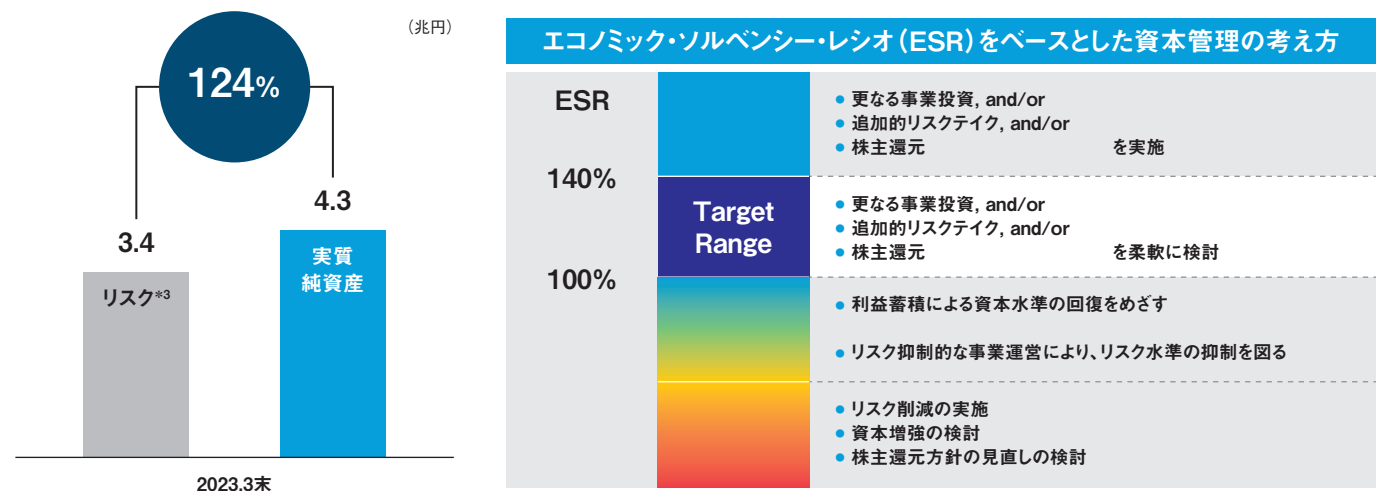
12期連続の増配となる見込みです。自己株式取得については、資本水準調整の手段として位置付けており、ESRや市場環境、M&Aや追加的なリスクテイクの機会などを総合的に勘案して判断します。その中で、直近2023年3月末のESRは124%と、ターゲットレンジの範囲内で充実しているため、2023年度の自己株式取得については現時点では年間1,000億円を機動的に実施していく方針とし、5月にまず500億円を決議しています。

### ▶ 配当成長



\*1: DPSは、5年平均の修正純利益×配当性向÷株式数で算出  
\*2: ( )内は2022年10月の株式分割(3分割)前ベース

### ▶ エコミック・ソルベンシー・レシオ (ESR) の状況

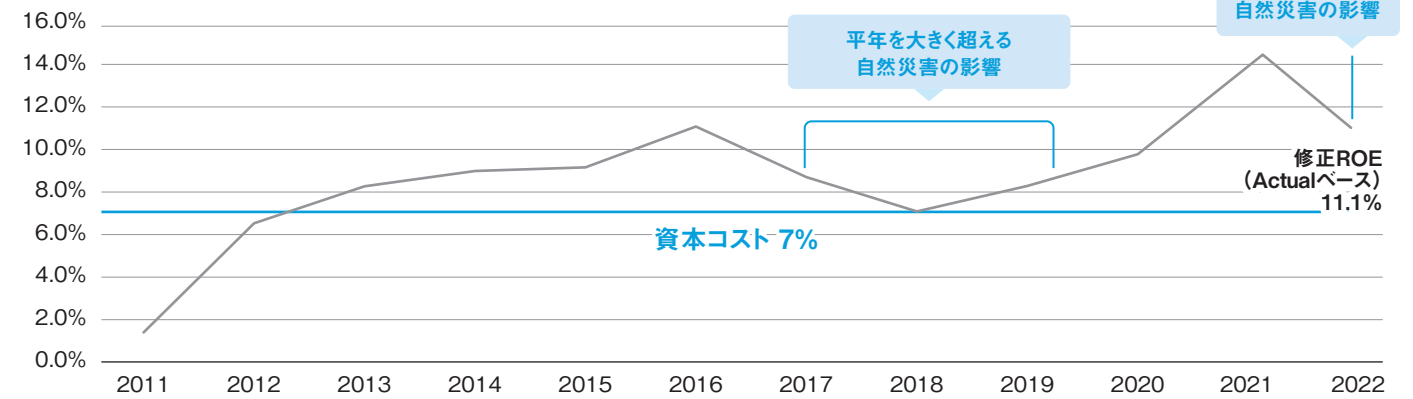


## ROE

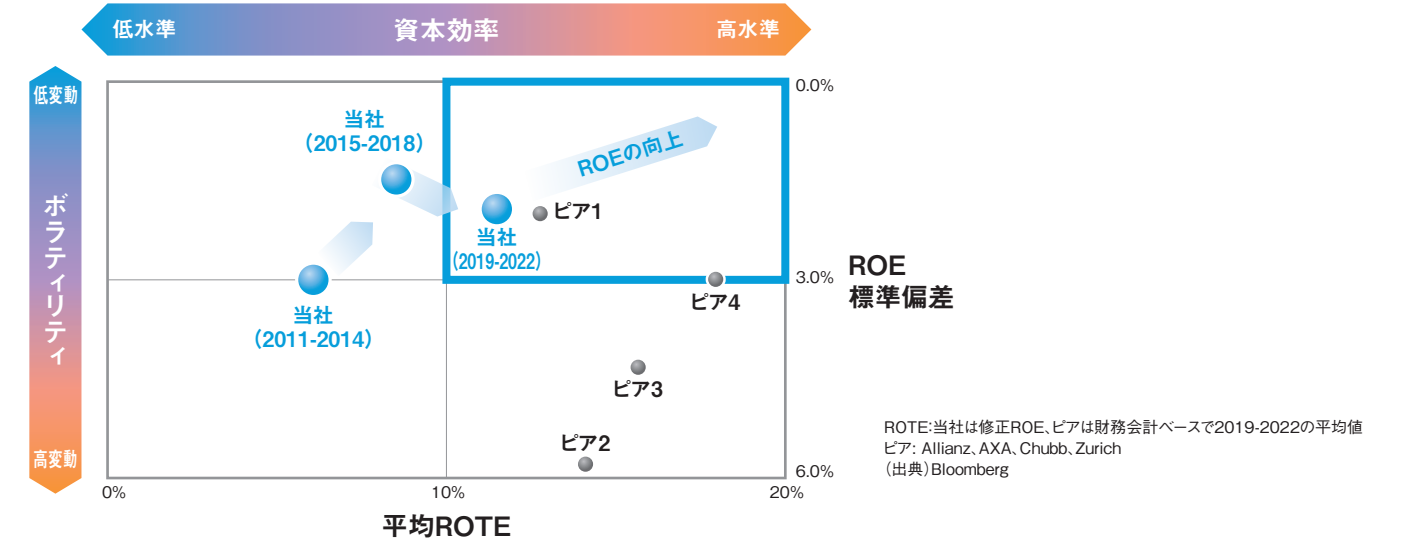
こうした取組みの結果として、当社の修正ROEは資本コスト7%を上回って推移しておりますが、冒頭でも触れました通り、当社にとってはまだ満足できる水準ではありません。「世界トップクラスのEPS

Growth]を維持すると共に、規律ある資本政策の実行を通じて、「グローバルピアに伍する水準までROE向上」を図ります。

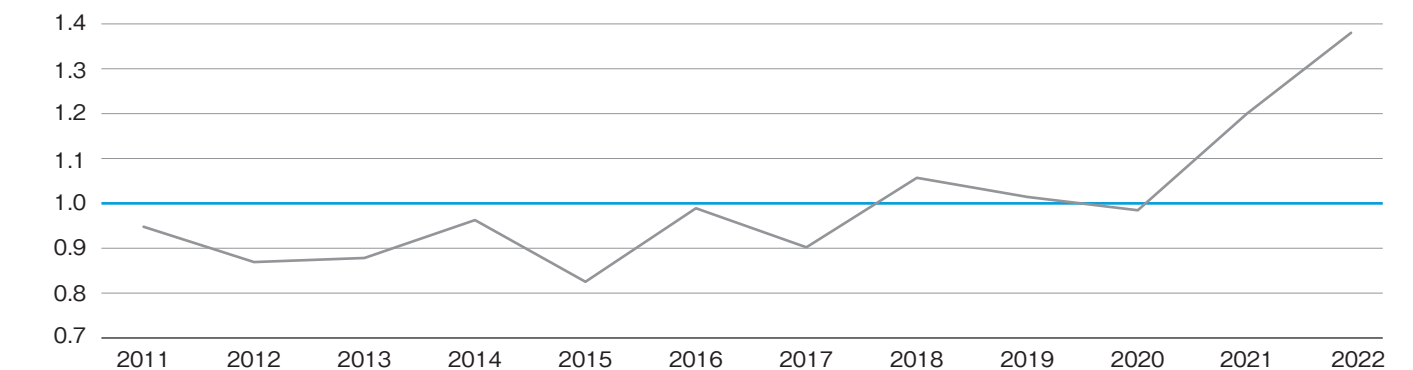
### ▶ 修正ROEは資本コスト7%を上回って推移



### ▶ ROEの安定的な向上



### ▶ (ご参考) PBRは直近では1を超えている





## リスクベース経営(ERM<sup>\*1</sup>)のフレームワーク

最後に、改めて、当社グループが経営基盤として取り組んでいる「リスクベース経営(ERM)」についてご説明したいと思います。具体的には、当社グループでは「リスク」・「資本」・「利益」の関係を常に意識しながら、

リスク対比での「資本の十分性」や「高い収益性」を実現することにより、企業価値の持続的な拡大を図っています。

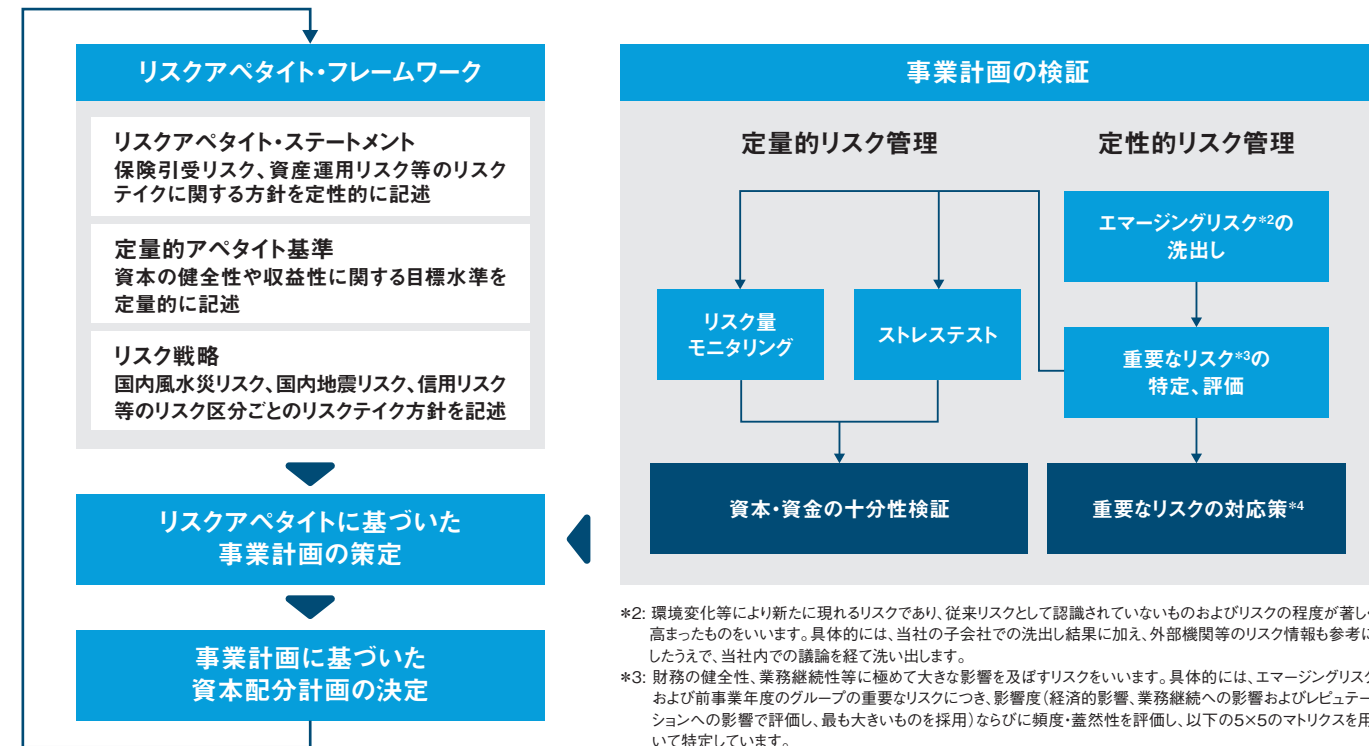
<sup>\*1</sup>: Enterprise Risk Management

## 東京海上グループのERM態勢と、その強化に向けた取組み

当社グループを取り巻くリスクは、グローバルな事業展開の進展や経営環境の変化などを受けて、一層多様化・複雑化してきています。また、不透明感が強く、変化の激しい昨今の政治・経済・社会情勢においては、新たなリスクの発現を常に注視し、適切に対応しなければなりません。こうした観点から、当社ではリスク軽減・回避などを目的とした従来型のリスク管理にとどまらず、リスクを定性・定量の両面のアプロー

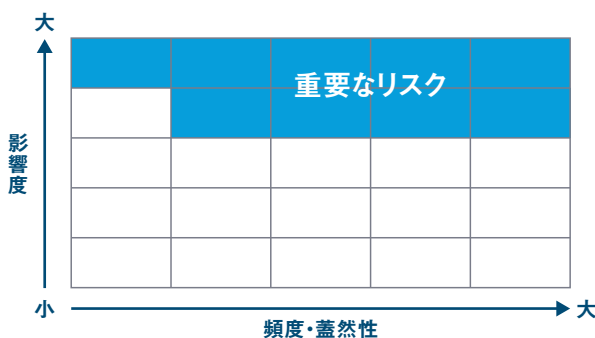
チから網羅的に把握しています。加えて、ERM態勢の一層の強化に向けた取組みを継続しており、例えば、サイバーリスクなど定量が困難なリスクも含めたリスク評価の更なる高度化や、再保険スキームの見直しも含めた自然災害リスク管理の強化等に取り組んでいます。

### ERMサイクル



<sup>\*2</sup>: 環境変化等により新たに現れるリスクであり、従来リスクとして認識されていないものおよびリスクの程度が著しく高まったものをいいます。具体的には、当社の子会社での洗い出し結果に加え、外部機関等のリスク情報も参考にしながら、当社内での議論を経て洗い出します。

<sup>\*3</sup>: 財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクをいいます。具体的には、エマージングリスクおよび前事業年度のグループの重要なリスクにつき、影響度(経済的影響、業務継続への影響およびレピュテーションへの影響)で評価し、最も大きいものを採用)ならびに頻度・蓋然性を評価し、以下の5×5のマトリクスを用いて特定しています。



<sup>\*4</sup>: 重要なリスクについて、対応策の策定(Plan)、実行(Do)、振り返り(Check)および改善(Act)を行います。

## (ご参考) 定性的リスク管理

定性的リスク管理においては、環境変化などにより新たに現れてくる「エマージングリスク」を含めたあらゆるリスクを網羅的に把握して経営に報告する態勢としており、グループを取り巻くリスクについて随時経営レベルで議論を行っています。こうして把握したリスクについて、経済的損失額や発生頻度といった要素だけでなく、業務継続性やレピュテーションの要素も加えて総合的に評価を行い、グループ全体またはグループ会社の財務の健全性、

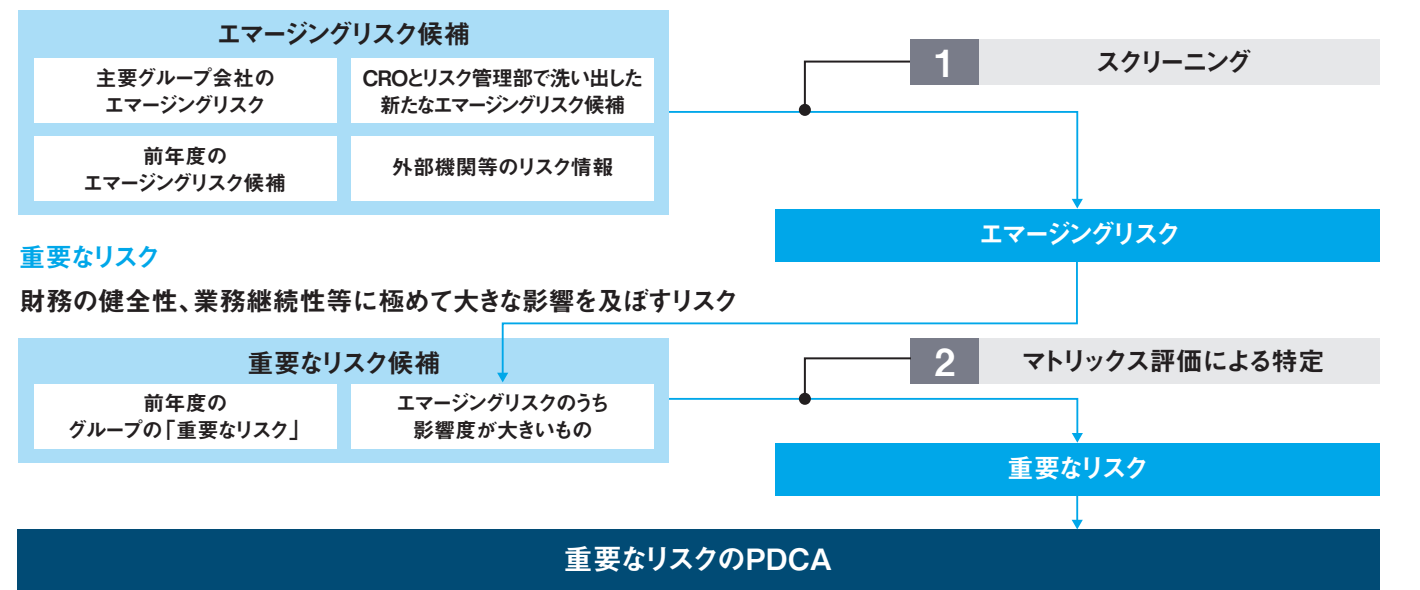
業務継続性などに極めて大きな影響を及ぼすリスクを「重要なリスク」として特定しています。特定した重要なリスクについては、後述する定量的リスク管理プロセスにより資本の十分性を検証すると共に、リスク発現前の制御策およびリスク発現後の対応策<sup>\*5</sup>を策定し、PDCA管理を行っています。

<sup>\*5</sup>: リスク発現前の制御策としてマーケット環境や規制動向も踏まえたモニタリングやリスクの集積管理などを、リスク発現後の対応策としてマニュアル(事業継続計画を含む)整備や模擬訓練などを実施しています。

### エマージングリスクの洗い出しと重要なリスクの特定プロセス

#### エマージングリスク

環境変化等により、新たに現れてくるリスクであって従来リスクとして認識されていないリスク、および、リスクの程度が著しく高まったリスク



#### 重要なリスク

財務の健全性、業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスク

### エマージングリスクの例

エマージングリスク／シナリオ	対応例
① 公共インフラ・企業設備の老朽化の進行 ○公共インフラ・企業設備の老朽化が進行することで大事故が頻発し、保険金支払が増大する。	<経済的影響への対応> ●リスクを適切に評価し、お客様のニーズに沿った商品の開発を行いつつ、リスクに見合った引受け、リスク分散および再保険調達を行うことで利益の安定化を図る。 ●④については、気候変動による影響評価について研究・分析に取り組んでいる。
② 宇宙リスク ○磁気嵐発生による広範囲の送電網故障、宇宙気象やスペースデブリの増加による通信障害の頻発等により、保険金支払が増大する。	
③ 医療・生命工学の革新的な進化 ○がん診断技術や遺伝子診断技術の革新的な進化により、保険金支払が増大する。	<事業継続への影響やレピュテーションへの対応> ●気候変動に対する基本的な考え方、保険引受・投融資の方針およびこれらを踏まえた取組みを公表するとともに、気候分野における専門家・アドバイザーとの意見交換を行う。
④ 地球温暖化(気候変動物理的リスク) ○地球温暖化により環境破壊や災害の激甚化が進み、保険金支払が増大する。	
⑤ 脱炭素社会への不適切な対応(気候変動移行リスク) ○脱炭素社会への移行に乗り遅れた投資先企業の企業価値が下落し、東京海上グループの保有資産の価値も下落する。 ○脱炭素社会への東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされ、レピュテーションを毀損する。	
⑥ グローバルな人権重視厳格化への対応遅れ ○人権尊重に関する東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされ、レピュテーションを毀損する。	<事業継続への影響やレピュテーションへの対応> ●人権に対する基本的な考え方、人権基本方針、人権尊重に係るマネジメント態勢、責任ある調達に関するガイドラインおよびこれらを踏まえた取組みを公表するとともに、人権分野における専門家・アドバイザーとの意見交換を行う。

▶ 2023年度の重要なリスクの一覧

重要なリスク／シナリオ	対応例
<p>① 国内外の経済危機、金融・資本市場の混乱</p> <p>○リーマンショック級の世界金融危機、地政学リスク等に起因する金融・資本市場の混乱等により、東京海上グループの保有資産の価値が下落する。</p>	<p>&lt;経済的影響への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスク等の市場への影響を調査する。</li> <li>● 信用リスク集積管理等により、エクスポージャーをコントロールする。</li> <li>● ストレステストを行い、資本十分性や資金流動性を確認する。</li> <li>● 金融危機、金利上昇リスクのアクションプランを整備する。</li> </ul>
<p>② 日本国債への信認毀損</p> <p>○政府への信認毀損による日本国債暴落、ハイパーインフレーション等により、東京海上グループの保有資産の価値が下落する。</p>	
<p>③ 巨大地震</p> <p>○首都直下地震、南海トラフ巨大地震が発生し、人的・物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる。</p>	
<p>④ 巨大風水災(含む気候変動物理的リスク)</p> <p>○巨大台風や集中豪雨が発生し、物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる。</p>	<p>&lt;経済的影響への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクの集積を含めて適切にリスクを評価し、お客様のニーズに沿った商品の開発を行いつつ、リスクに見合った引受け、リスク分散および再保険手配を行うことで利益の安定化を図る。</li> <li>● ③、④および⑥については、ストレステストを行い、資本十分性や資金流動性を確認する。</li> </ul>
<p>⑤ 火山噴火</p> <p>○富士山噴火等が発生し、降灰等により物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる。</p>	
<p>⑥ 新ウイルスのまん延</p> <p>○致死率の高い感染症がまん延し、保険金支払が多額になる。</p>	<p>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 危機管理態勢や事業継続計画等を整備し、有事訓練により実効性を確認する。</li> <li>● ⑦については、サイバーセキュリティ態勢も整備し、有事訓練により実効性を確認する。</li> </ul>
<p>⑦ サイバーリスク</p> <p>○多くの東京海上グループの顧客やそのサプライチェーンがサイバー攻撃を受け、保険金支払が多額になる。</p> <p>○東京海上グループのシステムがサイバー攻撃を受け、重要情報の漏えいや事業活動の停滞が発生する。</p>	
<p>⑧ インフレーション</p> <p>○原材料費の高騰や世界的な物価の急激な上昇等により、保険金支払単価が上昇し、リスクに見合った商品改定や再保険調達ができず保険引受利益が減少する。</p>	<p>&lt;経済的影響への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● インフレーションの保険商品への影響を分析し、リスクに見合った商品改定や引受けを行う。</li> </ul>
<p>⑨ 破壊的イノベーション</p> <p>○デジタルトランスフォーメーション、革新的な新規参入者等により、産業構造が大きく転換するようなイノベーションが発生して東京海上グループの競争優位性が失われ、収入保険料や利益が大きく減少する。</p>	<p>&lt;経済的影響への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルトランスフォーメーションの基本戦略推進とプロジェクトの実行を通じて、保険事業の競争優位性を確保する。</li> <li>● 保険事業と親和性の高い領域を中心とした新規事業を展開する。</li> </ul>
<p>⑩ 新型コロナウイルスの持続・変異</p> <p>○新型コロナウイルスの変異や感染持続により、事業活動が停滞する。</p>	<p>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 危機管理態勢や事業継続計画等を整備し、有事訓練により実効性を確認する。(経済的影響への対応は上記①に記載)</li> </ul>
<p>⑪ 地政学リスク</p> <p>○国家間の対立が軍事衝突に発展し、人的・物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞する。</p>	
<p>⑫ コンダクトリスク</p> <p>○業界・企業慣行と世間の常識が乖離すること等により、東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされ、レピュテーションを毀損する。</p>	<p>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の意識や行動に関する調査を行い、好取組事例の収集や展開を通じて東京海上グループの取組みを改善する。</li> </ul>
<p>⑬ 法令・規制への抵触</p> <p>○個人情報保護、マネー・ローndリング防止、米中対立やウクライナ戦争に関連した経済制裁強化等に関する規制等に抵触し、罰金等を科されるとともにレピュテーションを毀損する。</p>	<p>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外の社会環境、行政機関の動向、法令規制改正等を把握し、必要な対策を講じる。</li> </ul>

(ご参考) 定量的リスク管理

定量的リスク管理においては、最新の知見に基づくリスクモデルを使用したリスク量の計測やストレステストの実施を通じて、格付の維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で資本が十分な水準にあることを多角的に検証しています。

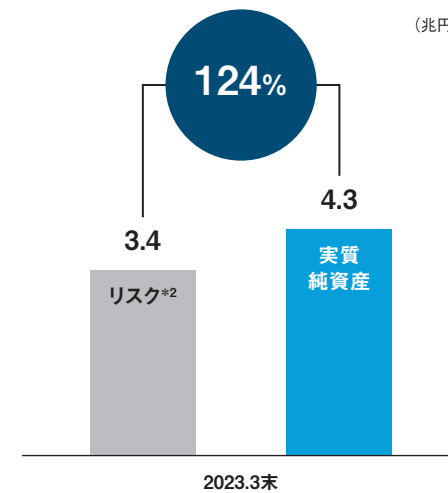
具体的には、リスクをAA格相当の信頼水準である99.95%バリュアットリスク (VaR) で定量評価し、実質純資産\*1をリスク量で除したエコノミック・ソルベンシー・レシオ (ESR) の水準により、資本の十分性を確認しています。99.95%VaRのリスク量とは、2000年に1回の頻度で発生するリスクが顕在化した場合の損害額を意味しますが、国内外の多くの保険会社が99.5%VaR (200年に1回) を採用する中、当社グループは、より厳格な基準でリスク量の評価を行っています。

なお、当社グループのESRターゲットレンジは100~140%としていますが、2023年3月末時点におけるESRは124%であり、資本が十分な水準にあることを確認しています。

また、重要なリスクのうち、国内外の経済危機、金融・資本市場の混乱、日本国債への信認毀損、巨大地震、巨大風水災および新ウイルスのまん延等の経済的損失が極めて大きいと想定されるシナリオならびに複数の重要なリスクが同時期に発現するシナリオに基づくストレステストも実施し、資本十分性および資金流動性に問題がないことを別途確認しています。

\*1: 財務会計上の連結純資産に、異常危険準備金の加算やのれんの控除等の調整を加えて算出します。

▶ エコノミック・ソルベンシー・レシオ (ESR) の状況

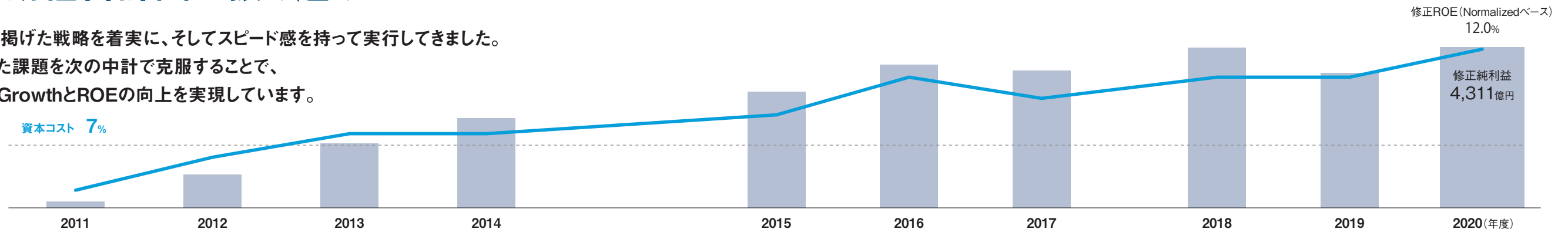


エコノミック・ソルベンシー・レシオ (ESR) をベースとした資本管理の考え方		
ESR	140%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更なる事業投資, and/or</li> <li>● 追加的リスクテイク, and/or</li> <li>● 株主還元</li> </ul> を実施
	Target Range	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 更なる事業投資, and/or</li> <li>● 追加的リスクテイク, and/or</li> <li>● 株主還元</li> </ul> を柔軟に検討
	100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 利益蓄積による資本水準の回復をめざす</li> <li>● リスク抑制的な事業運営により、リスク水準の抑制を図る</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク削減の実施</li> <li>● 資本増強の検討</li> <li>● 株主還元方針の見直しの検討</li> </ul>

\*2: リスク量は99.95VaR (AA格基準) に基づくモデルで計算

## これまでの中期経営計画の振り返り

当社は、中期経営計画で掲げた戦略を着実に、そしてスピード感を持って実行してきました。更に、各中計で積み残した課題を次の中計で克服することで、世界トップクラスのEPS GrowthとROEの向上を実現しています。



\*1: 自然災害を平年化した上で、米国税制改革による一時的な影響および為替変動の影響を控除し、市場環境を2015年3月末ベースとした数字  
\*2: 新型コロナウイルスの影響を控除した上で、自然災害を平年化した、市場環境を2018年3月末ベースとした数字  
\*3: 自然災害を平年化した、市場環境を2018年3月末ベースとした数字  
\*4: 配当性向は5年平均の修正純利益対比で、年初予想ベース



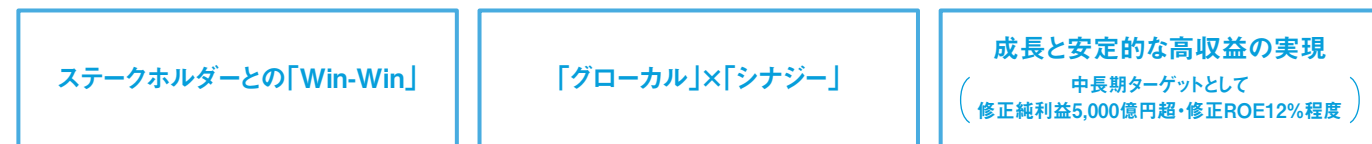
## 現中期経営計画 2023 ~成長への変革と挑戦~

当社は、2021年からの現中計における「2+1の成長戦略」を通じて、中長期ターゲットとして掲げている「ステークホルダーとのWin-Win」「グローバル×シナジー」「成長と安定的な高収益の実現（修正純利益5,000億円超・修正ROE12%程度）」をめざしてきました。この中長期ターゲットを達成するステップとして、現中計では「修正純利益CAGR+3~7%（約4,800~5,400億円）」、「修正ROE12%

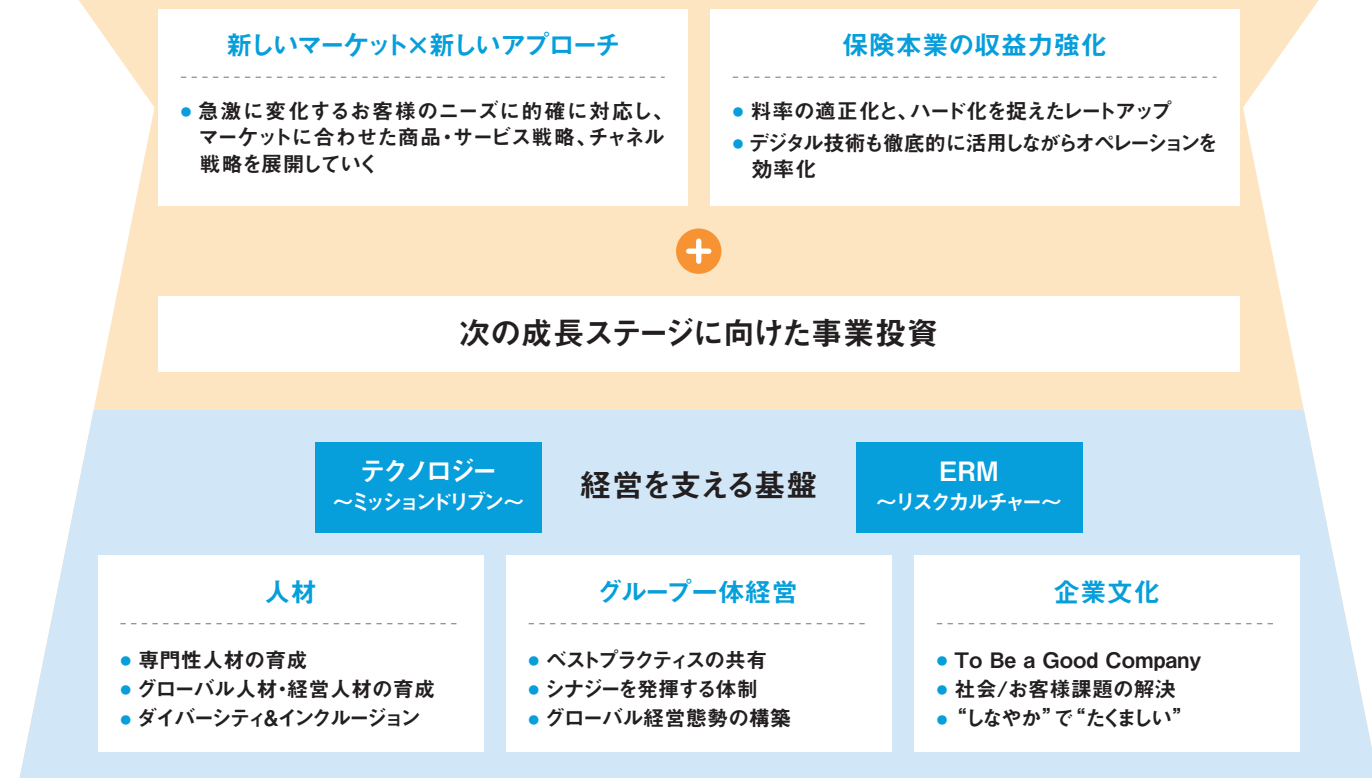
程度」をめざしていましたが、現中計最終年度である2023年度の計画は、国内火災保険の収益改善や、海外先進国での資産運用収益の拡大を背景に、修正純利益6,700億円、修正ROE17.1%と、現中計および中長期ターゲットいずれも大幅に上回って着地することを見込んでいます。

**長期ビジョン** 世界のお客様に“あんしん”をお届けし、成長し続けるグローバル保険グループ ~100年後もGood Companyをめざして~

### ▶ 長期ビジョンに向けて実現する姿



### 2+1の成長戦略



### ▶ 現中計の進捗

2022年度実績は修正純利益4,440億円、修正ROE11.1%。一過性の要因等を除いたNormalizedベースでは修正純利益6,171億円、修正ROE15.1%となりました。

2023年度計画は修正純利益6,700億円、修正ROE17.1%と、現中計を大きく上回る着地となる見込みです。

	FY2023計画 (21年5月公表)	FY2023予想	FY2022実績 (Normalized、カッコ内はActual)	FY2020実績 (Normalized、カッコ内はActual)
修正純利益	CAGR*1+3~7%	CAGR*2+15% 6,700億円	6,171億円 (4,440億円)	4,460億円*3 (3,996億円)
修正ROE	12%程度	17.1%	15.1% (11.1%)	11.5%*3 (11.3%)
株主還元				
配当性向*4	40%以上 ▼ 50% (21.11修正)	50%	48.5%	40%
資本水準調整	機動的に実施	1,000億円 (第一歩として、2023年5月に500億円を決議)	1,000億円	500億円

### ▶ 事業別のブレークダウン

事業別利益も2022年度実績、および2023年度計画は国内損保や海外を中心に順調に進捗しています。

国内損保は、自動車のロスコスト悪化の影響がある一方で火災保険のレートアップを含む規律ある引受による収益改善が、海外保険は、ハードマーケット環境を活かした規律ある引受や資産運用収益の拡大等がドライバーとなり、利益が拡大しています。

(詳細はP.133-147)

	FY2023計画 (21年5月公表)	FY2023予想	FY2022実績 (Normalized、カッコ内はActual)	FY2020実績 (Normalized*3、カッコ内はActual)	
修正純利益	CAGR*1+3~7%	CAGR*2+15% 6,700億円	6,171億円 (4,440億円)	4,460億円 (3,996億円)	
事業別利益等	国内損保*5	CAGR*2+6%以上	1,446億円 除く為替 1,711億円 (1,094億円)	1,385億円 (1,753億円)	
	国内生保*6	安定的に 500億円レベルを確保	449億円 除く為替 460億円 (364億円)	527億円 (527億円)	
	海外	CAGR*2+9%程度	3,552億円 (2,186億円)	1,801億円 (916億円)	
	その他*7	700億円程度	940億円	724億円 (796億円)	747億円 (800億円)
			CAGR*2+5% (うち保険引受利益+10%) 1,610億円		
		390億円			
		CAGR*2+28% 3,760億円			

\*1: FY2020対比。2021年5月のIR説明会にて、OG5%以上と説明

\*2: FY2020対比

\*3: 現中計の発射台となる数値(自然災害の影響を平年並みとし、コロナおよび為替変動の影響を控除)

\*4: 配当性向は5年平均の修正純利益対比で、年初予想ベース。2023年度には、配当性向を50%に引き上げる。以降も利益成長をドライバーに、DPSを引き上げる(原則減配はしない)

\*5: 国内損保=TMNF

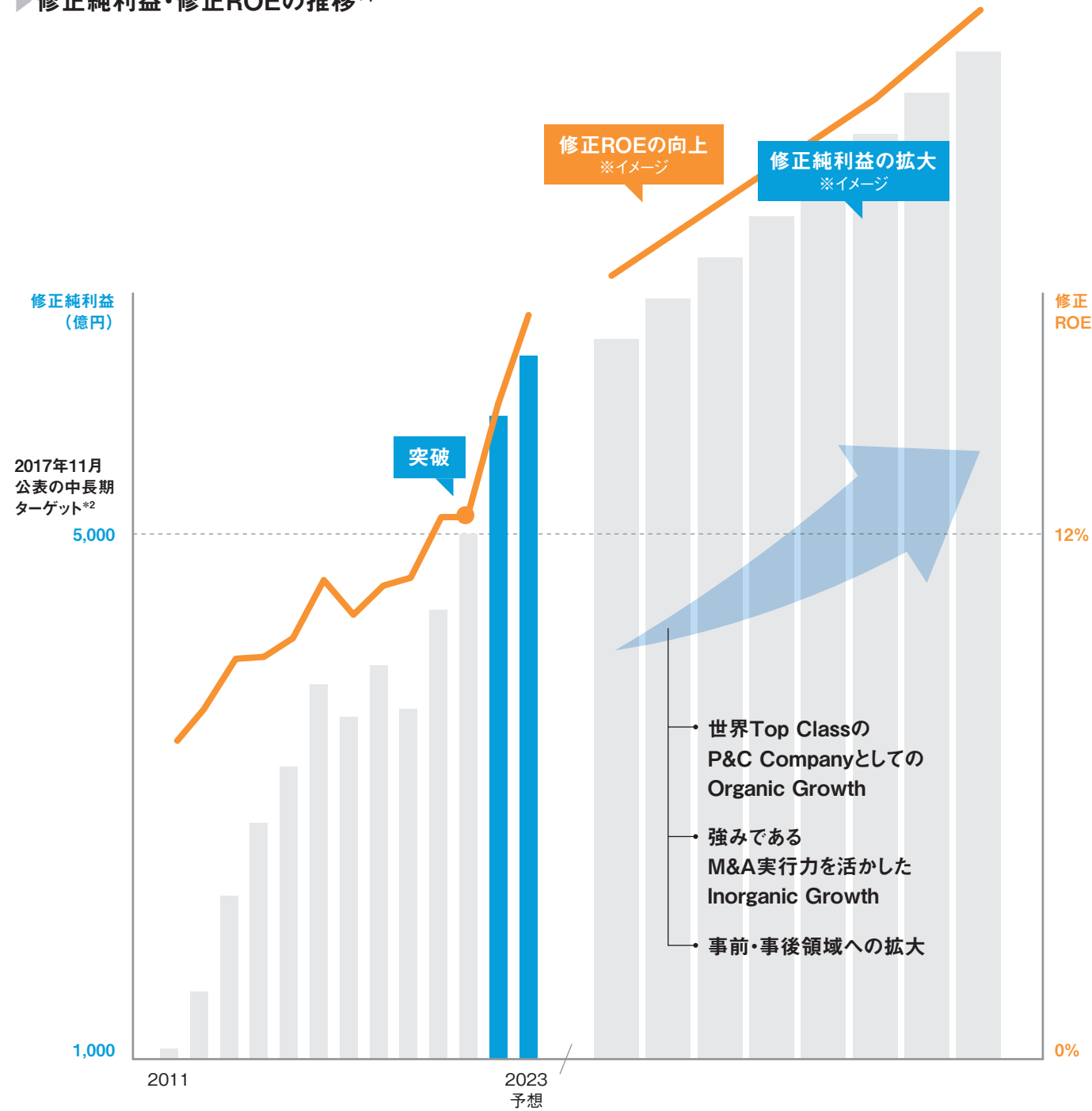
\*6: 国内生保=AL

\*7: その他国内損保や金融・その他事業、事業別利益に含まれない政策株式の売却など

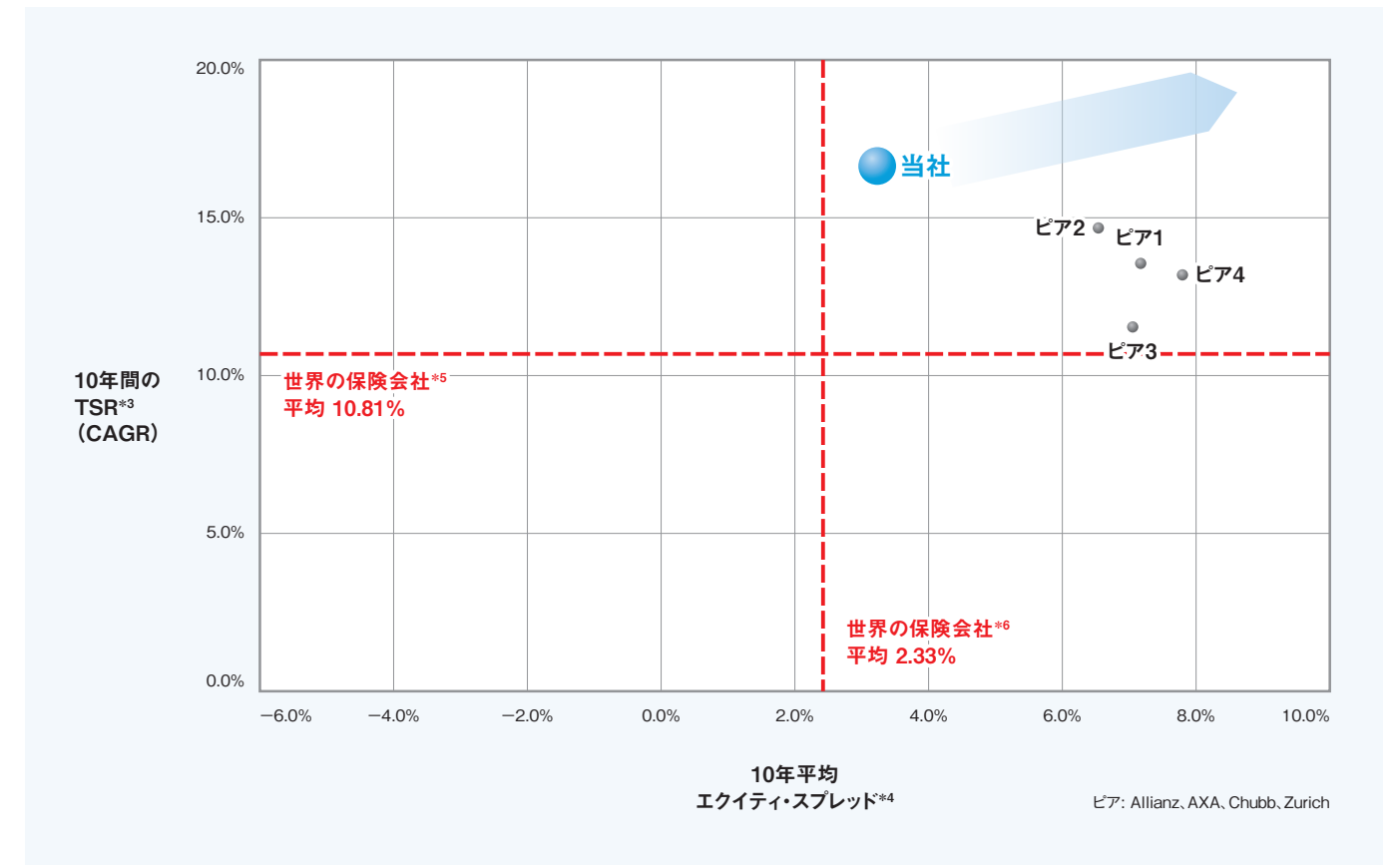
## 中期経営計画の先

中長期ターゲット「修正純利益5,000億円超、修正ROE12%程度」を突破した今、当社は、中長期ターゲットの“先”を展望しています。具体的には、「Organic Growthで引き続き世界トップクラスのEPS Growth(現時点では+5~7%程度)を実現すること」、「欧米Peers対比ではまだ若干劣後しているROEを、Peersに伍する水準まで引き上げ、エクイティ・スプレッドを拡大すること」をめざしていきます。

### ▶ 修正純利益・修正ROEの推移\*1



### ▶ エクイティ・スプレッドの拡大



\*3: 2013.4.1-2023.3.31のCAGR (出典)Bloomberg

\*4: ROE-資本コストで計算  
当社のROEは、修正ROEを使用。掲載5社の資本コストは、CAPM(=リスクフリーレート+β×マーケットリスクプレミアム)で計算し、マーケットリスクプレミアムは6%を適用 (出典)Bloomberg

\*5: MSCI World Insurance IndexのTSR (出典)Bloomberg

\*6: 世界の上場保険会社176社の平均

\*1: 自然災害を平年に補正し、2020はコロナ、2021は北米キャピタルゲイン等および政策株式の売却益(売却額が1,000億円を超えた部分)、2022は戦争、南ア洪水も控除  
\*2: 修正ROE12%程度、修正純利益5,000億円超





時代とともに変化する様々な社会課題と向き合い、当社ならではの解決策を常に探求・提供しながら、よりよい社会づくりに貢献することで、社会課題解決と当社利益成長の好循環を加速していきます

常務取締役  
グループサステナビリティ総括 (CSUO)

和田 清

当社は世界中のお客様にあしんをお届けし、成長し続けるグローバル保険グループをめざし、創業以来、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という変わらぬパーパス(存在意義)のもと、時代とともに変化する社会課題と真正面から向き合い、当社ならではの解決策を提供してきました。貿易立国としての日本の近代化を支えた海上保険、戦後のモータリゼーションを支えた自動車保険、近年の再生可能エネルギーの普及を後押しする専用パッケージ保険の販売など、当社が創業時から営んできた事業活動そのものが社会課題解決に貢献するものであり、サステナビリティの取組みそのものであると考えています。全世界4万人のグループ社員に根付いているサステナビリティの精神は、創業時から時代を超えて社員に引き継がれてきた、まさに当社のDNAとも呼べるものです。

サステナビリティを取り巻く環境変化

変化が激しく将来の予測が困難なこの時代の中で、サステナビリティを取り巻く環境も日々変化しています。対応すべき社会課題も地球温暖

化などの気候変動、自然災害の増加や激甚化に加え、人権問題や生物多様性の保全といった領域にまで拡大しています。このような環境において、グループCSUOとしての私の使命は、当社が脈々と紡いできたこの社会課題解決のDNAを時代に即した形で具現化し続け、社会と当社双方の成長に繋げていくこと、すなわち、「事業活動と社会課題解決を循環させながら、サステナブルな社会づくりに貢献する」ということに他なりません。時代が変わっても、当社の創業以来の、“筋金入り”の「サステナビリティ戦略」のコンセプトは変わりません。その取組みや課題解決力を絶えずレベルアップしていくこと、社会課題が多様化・複雑化する中で当社がグローバルに有している知恵・ノウハウを結集し「ワンチーム」で課題と対峙していくこと、グループ各社それぞれが果たしている社会への貢献をグループ全体で組織的にスピード感を持って実行し続けていくこと、が重要になると考えています。

推進体制の整備とグローバルでの戦略の浸透

グループ全体でスピード感を持って戦略を実行するために2021年度には、グループ共通でのサステナビリティ関連方針を制定するとともに、パーパスを起点として取り組むべき8つの重点領域(マテリアリティ)を特定しました。また、外国人チーフオフィサーを含めてグローバルに戦略や取組みを論議する「サステナビリティ委員会」を設置するなどの推進体制を構築しました。「サステナビリティ委員会」では、全体方針を論議するとともに国内外の事業活動を通じた社会課題解決の事例を取り上げることで、国内外双方向のコミュニケーションも増加していますし、グループ全体でスピード感を持った戦略の決断、実行に繋がっています。これらの取組みによりサステナビリティ方針や戦略のグループ内への浸透が着実に前進し、8つの重点領域(マテリアリティ)を中心に、事業活動を通じた社会課題解決の取組みがグローバルに拡大しています。気候変動対策においては、再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供に加え、気候変動・環境をテーマとして250社以上のお客様とのエンゲージメントを推進、グリーン投資推進のための再生可能エネルギーファンドの運営も実施しています。また、グループ横断でGX分野への協業を行う目的でGX Round Tableを組成するなど、グローバルに脱炭素社会への移行支援を進めています。

災害レジリエンスでは、デジタル技術を活用した保険金支払プロセスの自動化・迅速化など、被災者の皆様に保険金を速やかにお届けする仕組みを作りながら、事故を未然に防ぐ、仮に発生してもその負担を軽減する、そして早期に復旧し再発を防止するという「事前・事後の領域への拡大」を進めています。米国では事故を感知するセンサーを無償配布し、そのデータから事故防止やロス軽減に繋げるなどデジタル技術を組み込んだ商品を開発・展開しています。多様な業種の企業と防災・減災事業の共創をめざす防災コンソーシアムCOREにおいても、リアルタイムハザードやレジリエント情報配信サービスなど具体的なソリューションが創出されており、参画する企業が100社を超えるなど、社会に与えるインパクトが拡大しています。また、ESG投融资の拡充や未来世代への貢献、TCFD開示の充実、人権デューデリジェンス方針の策定など、その他の重点領域の取組みも着実に進展しています。

事業活動との一体運営の加速、新たな社会課題への対応

こういった取組みによりサステナビリティ戦略はグローバルに浸透し始めていますが、更なる高度化をめざして今後も着実に手を打っていきます。

具体的には、個々の現場で生まれた社会課題解決に繋がる素晴らしいアイデアが、当社の個性溢れる社員同士のコミュニケーションや、弛まめ仮説検証を通じて当社ならではの事業・サービスが次々と具現化されている状態、をめざしていきたいと考えています。その実現に向けては、これまで以上にサステナビリティ戦略を事業計画に明示的に織り込み、KPIに基づいて取組みを振り返るという仕組みの構築が必要と考え、これを2023年のメイン施策として取組みを進めています。また、グループ各社が主体的に戦略を実行するためには、サステナビリティ戦略を我が事として捉え、自組織の計画に落とし込み、周囲を巻き込みながら推進できる人材が必要と考え、サステナビリティ戦略の理論と実践を体系的に学べる人材育成カリキュラムの創設も今年度中に行う予定です。新たな社会課題として顕在化している人権問題や生物多様性保全に対しても、世の中の見方や企業への期待を敏感に察知し、スピード感を持って対応していきます。人権問題に対しては、既に入権リスクマップを作成、リスクを特定するとともに優先分野を洗い出していますので、「取引先」「バリューチェーン」「従業員」別に取り組むを進めます。また、生物多様性保全では、グループの象徴的な活動であるマングローブ植林や海を守る活動などを推進するとともに、今後公表予定のTNFDの枠組みを踏まえて、事業活動による生態系への影響評価や自然資本への影響評価なども検討していきます。

ただし、こうした取組みは自社だけで完結することはありません。当社の様々な取組みを、例えばTCFDレポートやHuman Capital レポートといった形で積極的に開示することで、ステークホルダーの皆様との対話を活性化し、そこで得られた気づきをもとに当社のサステナビリティ戦略を一層レベルアップさせていく所存です。

事業活動と社会課題を循環させ価値を高め続ける

当社は、今後も「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスのもと、グループのケイパビリティを結集するとともに、「社会課題解決のトップランナー」という自負と想いを強く持ちながら、事業活動と社会課題解決を循環させ続けることで「社会的価値」と「経済的価値(利益成長)」を同時に高めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、これまでと変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

▶ 主要取組み領域の変遷

2021年度(実績)		2022年度(実績)		2023年度(計画)	
グローバルにサステナビリティ推進体制を構築		グローバルでサステナビリティ戦略を浸透 重点領域における各種取組みを実行		サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営の更なる強化 重点領域における取組み強化と戦略的な開示	
推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ委員会の創設</li> <li>役員報酬へのESG評価反映</li> <li>表彰制度の改定</li> </ul>	サステナビリティ戦略の浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ戦略・方針の浸透(環境・人権方針の要約版および動画のリリース)</li> <li>海外拠点とのコミュニケーション強化(四半期毎のアクションプラン提供)</li> </ul>	サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営の更なる強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ戦略の事業計画への織り込み</li> <li>サステナビリティ推進役の支援プログラム策定</li> <li>四半期毎のアクションプランのフォローアップセッションの設置</li> </ul>
サステナビリティ関連方針の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESG基本方針体系の整理</li> <li>グループ基本方針の制定</li> </ul>	継続検討課題の着実な実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>未来世代向けの取組みの特定とグローバル展開</li> <li>エンゲージメントの高度化、Climate Policyの厳格化</li> <li>ESG投融资の拡大</li> <li>重点ESG評価機関のスコアアップ</li> </ul>	重点領域における取組み強化 外部環境の変化を踏まえた最新課題の反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素社会実現に向けた取組みの推進</li> <li>未来世代への取組みのグローバル展開の推進</li> <li>人権対応</li> <li>ESG投融资の拡大</li> <li>生物多様性保全の取組み</li> <li>人的資本への投資とD&amp;Iの更なる推進</li> </ul>
事業活動との結び付き強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ戦略の策定</li> <li>PDCAの仕組み構築</li> </ul>	外部環境の変化を踏まえた最新課題の反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に関する国際的な枠組み作りへの貢献</li> <li>TCFD開示(物理的リスク・移行リスク)の充実</li> <li>人権DD取組みの開始</li> <li>D&amp;Iコミュニティの立ち上げ(日本、アジア、欧州)</li> </ul>		
開示の充実・コミットメント強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティレポートの刷新</li> <li>各種KPIの開示、TCFD開示の充実(保険引受に係る物理的リスク)</li> <li>「気候変動に対する基本的な考え方」の改定</li> </ul>				

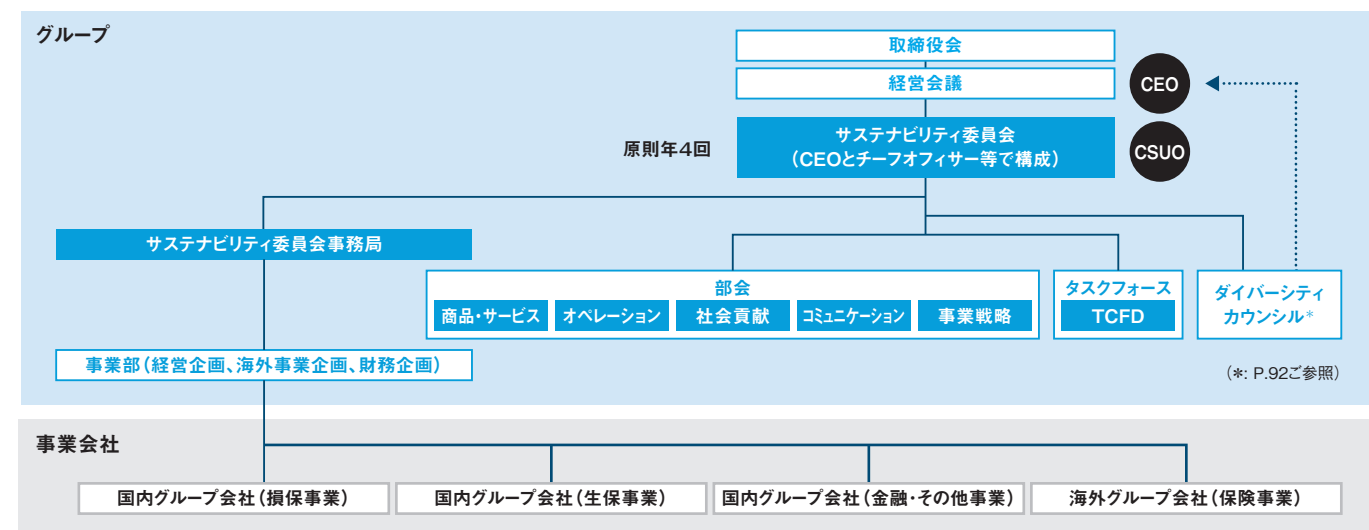
# サステナビリティ戦略の推進体制

## 実効性あるサステナビリティ推進体制

変化の激しいこの時代において、サステナビリティ戦略を更に推進していくには、サステナビリティ戦略が全社員により一層浸透している状態、つまり、社員一人ひとりが関連する方針や戦略を理解し共感しながら、自分事と捉え、具体的な行動を起こしていくことが必要です。そうした社員・組織の行動変革を促し、下支えする仕組みとして、当社では、CSUOがリードし、CEO、CFO、CSO、CHROの他、外国人チーフオフィサーも参加するサステナビリティ委員会を2021年に立ち上げま

した。その下部組織として「部会」や「タスクフォース」を設置することで、社会課題の性質に応じて機動的に対応できる体制を整え、それぞれが連携しながらグローバル・グループベースで取組みを推進しています。2022年度は全4回の委員会の中で、計画・課題の設定や、打ち手の実行、振り返りを着実に遂行しました。また、委員会での審議内容は経営会議・取締役会に迅速に報告され、そこで得られたフィードバックは、以降の論議・検討、戦略のレベルアップに活かされています。

### サステナビリティ推進体制図



#### (1) サステナビリティ委員会の役割

- 東京海上グループのサステナビリティ戦略に関する審議
- サステナビリティ戦略の取組みに関する総合的な調整・推進
- 権限に応じて経営会議/取締役会へ報告・付議

〈2022年度・サステナビリティ委員会における論議テーマ〉	
22年 4月	2021年度取組みの振り返りと2022年度年次計画策定 新たな取組みである未来世代への貢献の概要 等
22年 8月	未来世代への貢献(取組みの特定と今後の展開) Climate Policyの厳格化に向けた改定案 等
22年11月	サステナ戦略方針のグループ内浸透 重点ESG評価機関対応の進捗と今後の対応ポイント 等
23年 2月	2022年度取組みの振り返りと2023年度年次計画策定 人権DDの進捗と今後の展開 等

#### (2) 推進体制:取組み内容

- ① サステナビリティ委員会事務局  
委員会の運営、サステナビリティ戦略全体を推進  
(各部会/タスクフォースの管理等を含む)
- ② 部会  
関連するHD部門や事業会社メンバーが参画し、各領域課題に  
対する年次計画を策定・推進
- ③ タスクフォース  
短期集中的に取組みを強化すべき課題に対して、プロジェクト  
メンバーを組成し推進

## 推進体制を基盤としたサステナビリティ戦略と事業活動の一体運営の更なる強化

サステナビリティ戦略と事業活動の一体運営を更に強化・加速するためには、CSUOの設置やサステナビリティ委員会などの推進体制を基盤に、実効性のあるPDCAサイクルを回していくことが重要になります。

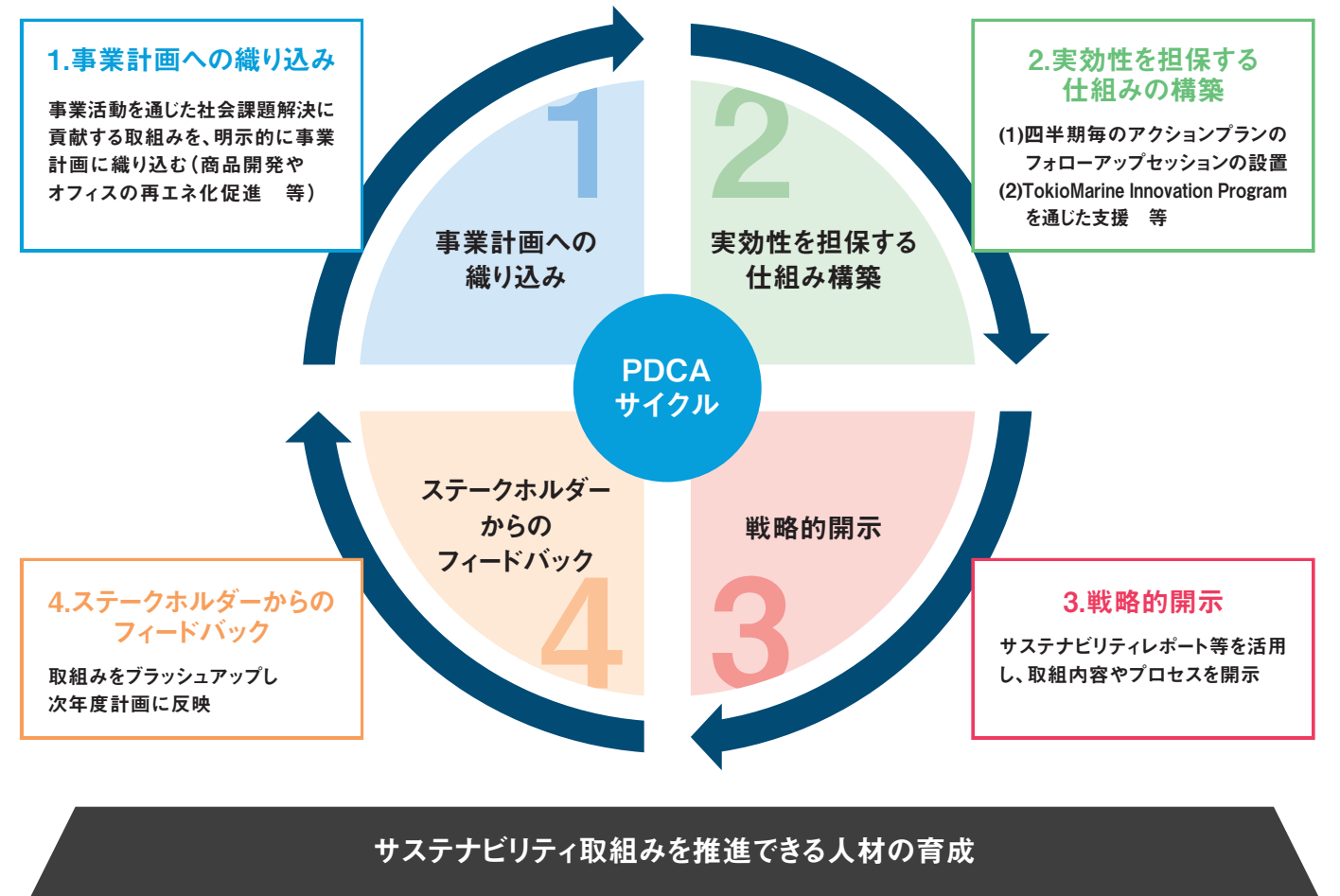
当社では、国内外のグループ会社が、事業活動を通じた社会課題解決の取組みを事業計画に織り込むことを明確化するとともに、それら取組みを振り返るプロセスの構築や、優れたアイデア・取組みを表彰する制度をTokioMarine Innovation Program\*に組み込むなど、実効性を担保する仕組みも構築しております。また、そこで生ま

れた具体的な取組内容やプロセスを対外開示することでステークホルダーの皆様との対話に繋げ、得られたフィードバックを次年度の取組みに反映させていきます。

こうした、PDCAサイクルをグループ全体で循環させることで、サステナビリティ戦略をますます浸透させ、取組内容や知見をレベルアップすることで、グループ一体でサステナビリティ戦略を加速させます。

\*:グループ会社社員から事業活動を通じた社会課題解決に向けたアイデアを募り、応募者自ら実現する制度

### サステナビリティ戦略を加速させるPDCAサイクル



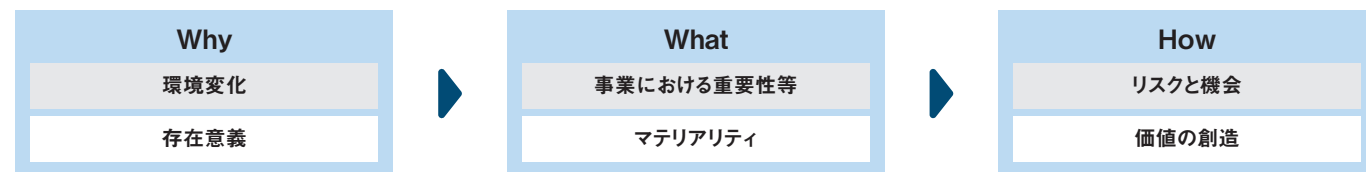


## 8つの重点領域(マテリアリティ)と4つの主要課題を特定

当社は、サステナビリティ委員会での議論や外部有識者からの助言も踏まえ、パーパスを起点に(Why)、当社が取り組むべき「8つの重点領域(マテリアリティ)」と「4つの主要課題」を特定しています(What)。8つの重点領域は、環境変化を踏まえ「ステークホルダーに提供する価値」を整理し、社会課題に関する主要フレームワークも参考にしつつ特定しております。それを更に、「ステークホルダーの期待・関心」「東京海上

グループの事業における重要性」の2軸で評価し、特に注力する4つの主要課題を選定しております。各マテリアリティに対しては、当社グループの事業に及ぼす影響(リスクと機会)を踏まえ、様々な対策を講じています(How)。リスクを低減し、機会を捉えることはもちろんのこと、リスクを機会に変えることにも挑戦し、社会課題の解決を通じて、当社の「社会的価値」と「経済的価値(利益成長)」を同時に高めていきます。

### 当社のアプローチ



### マテリアリティと主要課題の特定プロセス【Why/What】

**STEP1 ステークホルダーに提供する価値の設定**

昨今の環境変化も踏まえ、ステークホルダーごとに、「当社が提供する価値」を整理。これらの価値提供こそ、当社の存在意義であり、実現したい姿でもあります。

ステークホルダー	提供する価値
お客様のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心と安全をお届けするとともに、未来に繋がる挑戦を支えることで、お客様の健やかで心豊かな生活の実現に貢献する</li> </ul>
社会のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会づくりに貢献する</li> </ul>
社員のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>いきいきと活躍できる機会の提供とエンゲージメントを通じ、社員による高いパフォーマンスの発揮に貢献する</li> </ul>
株主・投資家のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主リターンを持続的に拡大する</li> <li>適時適切な情報開示と建設的な対話を通じて、株主・投資家からの信頼および企業価値の向上に取り組む</li> </ul>
未来世代のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策と生物多様性の保全を通じて、未来世代に持続可能な環境・社会を引き継ぐ</li> <li>子どもたちへの教育・啓発を通じて未来世代の挑戦を支える</li> </ul>

**STEP2 「8つの重点領域」(マテリアリティ)の抽出**

SDGs、ISO26000、新産業ビジョン等、国内外の社会課題に関する主要フレームワークも参考にしつつ、上記ステークホルダーごとに設定した価値の提供において、当社が重点的に取り組むべき8つの領域を特定

**STEP3 「4つの主要課題」の選定**

下記①②の2軸による評価にもとづき、8つの重点領域のなかから、特に注力する4つの主要課題を選定。

①「ステークホルダーの期待・関心」  
ステークホルダーに関する調査の内容をもとに、各領域への社会的な認知度や、各種格付けへの組込み状況なども踏まえて評価。

②「東京海上グループの事業における重要性」  
当社パーパスへの貢献度合い、事業戦略・サステナビリティ戦略との関連性などにより評価。

What	特定理由
<b>マテリアリティ (★主要課題)</b>  ①気候変動対策の推進(★)  ②災害レジリエンスの向上(★)	自然災害の激甚化をはじめ、気候変動による様々な悪影響は、人々の安心・安全な生活を脅かし、社会の持続的な発展を妨げる脅威となりつつあります。自然災害大国である日本をマザーマーケットとしてリスクを引き受けている当社にとって、気候変動や自然災害への対応は、とりわけ重要な社会課題であり、保険会社として、機関投資家として、グローバルカンパニーとして真正面からこの課題に対峙し、解決に貢献していきたいと考えています。
③健やかで心豊かな生活の支援(★)	人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当社は損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を数多く提供しており、今後も培ってきたノウハウを十分に発揮し、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、課題解決に貢献していきたいと考えています。
④D&Iの推進・浸透(★)	事業環境が大きく変化する中で、社会課題は複雑化・多様化しています。こうした中で、今後も、社会課題の解決を通じて持続的に成長し続けるためには、4万人を超える全ての社員が持てる力を最大限に発揮するとともに、個々の力を掛け合わせ、より大きな力に変えることが重要だと考えています。当社ではD&Iの推進・浸透を重要な経営戦略と位置づけ、取組みを推進しておりますが、これを更に加速していく必要があると考えています。
⑤デジタルを活用したイノベーションの支援・創出	技術革新の急速な進展等により、社会・経済が大きく変化しています。こうした中で、持続的な経済成長を実現していくためには、各企業が技術革新の基盤を創り上げていく必要があります。当社グループは、こうした変化から生まれる新たなリスク(サイバーリスク等)をカバーすることに加え、デジタルやデータも活用し、保険金支払いにとどまらない事前・事後の安心も提供していくことで、企業の成長や経済の発展を支援していきたいと考えています。
⑥自然の豊かさを守る	自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。かけがえのない自然環境を持続可能な状態で未来世代に引き継ぐことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社グループは、「Green Gift」プロジェクトやマングローブ植林プロジェクト等の自然環境保護活動を通じて気候変動対策や生物多様性・湿地保全に貢献していますが、更なる取組みが必要と考えています。
⑦子どもたちへの教育・啓発	時代とともに変わる課題に対峙するのは、その時々世代であり、その意味で、教育は「未来の基盤づくり」に向けた取組みとも言えます。「未来世代」をステークホルダーとする当社にとって、子どもたちの生きる力を育むことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社グループは、東日本大震災をきっかけに、子どもたちへの防災啓発プログラム「ぼうさい授業」を実施していますが、今後更なる取組みが必要と考えています。
⑧適時適切かつ透明性の高い情報開示	当社は、TCFDの創設メンバーとして気候関連情報開示の普及促進に貢献するとともに、情報開示の充実にも取り組んでいます。そのような中、株主・投資家等からの更なる信頼向上の観点からも、適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要と考えています。



# 指標と目標

How		価値の創造		価値の創造		進捗評価 <sup>*4</sup>
ステークホルダー	マテリアリティ	当社は何をするのか	当社は何をめざすのか(定性or定量)	これまで何を実現したのか、今後何に取り組むのか		
お客様の ために	1 気候変動対策の 推進(★)	当社オペレーションにおけるCO <sub>2</sub> 排出抑制 (RE100認定等)	2030年度目標 ①自社温室効果ガス排出量▲60%削減 <sup>*1</sup> (2015年度対比) ②主要拠点における電力消費量に占める再生エネルギー比率 100% ③保有する社有車を全て電動車 <sup>*2</sup> へ切替 (東京海上日動、東京海上日動あんしん生命)	①2022年度実績:▲34%削減(2015年度対比) ②日米欧の拠点で再生可能エネルギーを導入(東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、PHLY、TMK等) 2022年度実績:26%(2020年度対比) ③東京海上日動および東京海上日動あんしん生命で順次切替が進行中	○	
		投資先・保険引受企業等とのエンゲージメントを通じたカーボンニュートラルの実現	2050年度目標 温室効果ガス排出量実質ゼロ (含む保険引受先・投融資先)	気候変動・環境をテーマとしたエンゲージメントの推進(東京海上日動・2022年度実績:250社以上と対話)	○	
		再生可能エネルギーの発展に資する商品・サービスの開発・提供	2023年度、GX関連の保険商品で70億円程度の増収 <sup>*3</sup> (東京海上日動、2020年度対比)	2022年度実績:GX関連保険商品で+63億円増収(2020年度対比)	○	
		グリーン投資の推進	再生可能エネルギーファンドの運営 (2022年度末累計:コミットメント金額:約620億円、設置基数:45基)	○		
		マングローブ植林を通じた地球温暖化防止 (CO <sub>2</sub> 固定)および災害被害の軽減	カーボンニュートラルの継続達成 2038年度マングローブ植林による経済的価値の 累計3,000億円超	2022年度カーボンニュートラル達成(2013年度から10年連続)	○	
	2 災害レジリエンスの 向上(★)	自然災害対応の高度化	大規模災害時に速やかに保険金をお支払する商品 サービスの開発	保険金支払プロセスの自動化による支払所要時間の短縮(2022年度～)	○	
		保険金支払いに留まらない事前事後の 安心提供	多様な業界や企業と防災減災事業の共創	防災コンソーシアムCOREの加盟企業数は100社に増え、分科会も10に拡大(2023年6月末時点)	○	
		サステナブルな火災保険制度の構築	2023年度、火災保険における収益改善450億円超 (東京海上日動、2020年度対比の事業別利益)	2022年度・火災保険収益改善実績(2020年度対比+366億円)、2023年度は累計+約600億円の収益改善を見込む	○	
		防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの 開発・提供	防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの 開発・提供	ハワイ大学とマンション老朽化対策等の共同研究を実施 防犯カメラ映像をAI解析し、浸水深をリアルタイムに把握、アラートを発報するリアルタイムハザードを提供予定(2023年度) 南アフリカで低所得者住宅へ火災保険と火災報知機をセットにして普及する取組みを開始(2022年度)	○	
		各自治体・企業等と連携したBCP策定支援	BCP策定支援の継続	自治体との累計協定締結数(2023年2月末時点) ・都道府県 42 ・政令指定都市 13 ・政令指定都市以外 76	○	
社会の ために	3 健やかで心豊かな 生活の支援(★)	長生きリスクに対する資産形成・ 貯蓄ニーズへの対応 (新たなヘルスケアサービスの開発・提供)	2023年度、ヘルスケア領域で200~300億円の増収 <sup>*3</sup> (東京海上日動) 2023年度、新契約年換算保険料のCAGR+5%程度 (東京海上日動あんしん生命)	ヘルスケア領域の新規事業の実証実験を行う準備会社を設立(2023年4月) 保険付帯サービスの拡充(がん早期探知サービス、提携病院への給付金直接支払サービス、2022年2月～等) 疾病予兆検知に繋がる新たなソリューションの開発・提供 (アップルウォッチを活用した早期発見の実証実験、2021年10月～等) 東京海上日動あんしん生命の新契約年間換算保険料のCAGR+11.1%(2020年度対比、2022年度実績) 中国で健康推進コンソーシアムを組成し、ヘルスケア向上の商品・サービスを日中企業で連携して開発中	○	
		健康経営支援サービスの更なる普及・促進	健康経営銘柄への継続選定 健康経営支援の継続(東京海上日動)	「健康経営銘柄2023」選定(8年連続) 健康経営の支援企業数約2000社(2022年度)	○	

\*1: 自社の事業活動に伴うもの(Scope1+2+3(カテゴリ1,3,5,6)) \*2: EV・PHV・HV等 \*3: 正味収入保険料 \*4: ○:概ね順調に進捗中

How		価値の創造		価値の創造		進捗評価*2
ステークホルダー	マテリアリティ	当社は何をするのか	当社は何をめざすのか(定性or定量)	これまで何を実現したのか、今後何に取り組むのか		
社員の ために	4 D&Iの推進・浸透(★)	多様性の推進とカルチャーの浸透	ダイバーシティ・カウンスル等を通じたD&Iの推進・浸透  カルチャー&バリューサーベ이를継続実施  各種KPI ①女性取締役・監査役比率:30%(2027年度目標) ②東京海上日動女性管理職以上比率:30%(2030年度目標) ③東京海上日動女性準リーダー比率:50%以上をキープ	ダイバーシティ・カウンスルとグループダイバーシティ&インクルージョン総括(CDIO)の創設(2021年度) 日本・アジア・欧米でD&Iコミュニティを創設(2022年度)  2022年度カルチャー&バリューサーベイ*1結果:5段階中4.0点  直近の進捗状況 ①女性取締役・監査役比率:20.0%(東京海上HD、2023年定時株主総会後～) ②東京海上日動女性管理職以上比率:11.2%(グローバル全体で31.6%を実現、2023年4月時点) ③東京海上日動女性準リーダー比率:58.9%(2022年度末時点)	○	2023年度 主要取組み(継続)
		グループ全体でのベストプラクティスの共有、改善活動の実施	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいた人権デューデリジェンス等を行いながら改善活動を実施	国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等に即して人権基本方針を策定・公表(2021年12月) 社員・事業(保険引受・投融资)、バリューチェーンにおける人権デューデリジェンスの更なる推進		
社会の ために	5 デジタルを活用したイノベーションの支援・創出	デジタル・データを高度に活用した新たなリスクテイクや、保険金支払いに留まらない事前・事後の安心の提供	2021年7月、データ中核会社「東京海上ディーアール」の始動によるデータ戦略の加速(事前・事後の安心の提供拡大等)	当社主導で2022年4月に本格始動した防災コンソーシアムCOREをエンジンに、リアルタイムハザード等、防災・減災総合ソリューション事業の具体的な事業展開を開始(2023年8月～) 東京海上ディーアールと連携したデータドリブン商品を展開 米国でテレマティクスや気温温度センサー配布により事故防止やロス軽減を開始	○	○
		デジタルが進展する中で増大するサイバーリスクへの対応	2023年度、サイバーリスク保険で50億円程度の増収*3(東京海上日動、2020年度対比)	サイバーリスク保険は毎期2桁成長(東京海上日動) インシデントレスポンスサービス提供開始(2022年4月～業界初) 緊急時ホットラインサービスを拡大し、サイバートラブルについて24時間365日対応(2022年4月～)		
		デジタルを活用した中小企業の支援	2023年度、中小企業を支援する保険で150～250億円の増収*3(同上)	中小企業向け専用パッケージ商品を基盤とした補償追加の推進 情報提供から課題解決に至るサービスまでをワンストップで提供するソリューションサイト(BUDDY+)を開発し、お客様へのアプローチ力を強化		
		デジタルを活用した事業効率の改善	2023年度、事業効率の向上等によりコンバインド・レシオ▲1.0pt改善(同上)	2023年度計画のコンバインド・レシオ92.5%(東京海上日動、2020年度Normalizedベース対比 ▲0.9pt改善)		
未来世代の ために	6 自然の豊かさを守る	マングローブ植林や海を守る活動による生物多様性・湿地の保全	カーボンニュートラルの継続達成 2038年度マングローブ植林による経済的価値の累計3,000億円超	2022年度カーボンニュートラル達成(2013年度から10年連続)	○	○
		Green Gift地球元気プログラムの実施等社会貢献の推進	社員の社会貢献活動延べ参加率100%	社員の社会貢献活動延べ参加率100%達成(2022年度)		
	7 子どもたちへの教育・啓発	各種教育プログラム等の提供	みどりの授業の継続実施	みどりの授業:約900回実施、約5.9万人が受講(2023年3月末累計)	○	○
			ぼうさい授業の継続実施	ぼうさい授業:約1,195回実施、約7.7万人が受講(同上) 中国版防災授業:25回実施、約1.8千人が受講(同上)		
			リスクと未来を考える授業の継続実施	リスクと未来を考える授業:59回実施、約1.9千人が受講(同上)		
			金融保険教育プログラム StreetWise Financeの継続実施	約17万人が受講(2023年6月末累計)		
	上記以外の柱の創出	未来世代への貢献に向けた新たな柱の創出(P.70ご参照)	○			
株主・投資家のために	8 適時適切かつ透明性の高い情報開示	TCFD他、情報開示にかかるインテリジェンス強化等を通じた適切な開示	総合レポート、サステナビリティレポート等を通じたTCFD提言に基づく情報開示	テーマ別説明会「再生可能エネルギーマーケットにおける東京海上グループの貢献と成長戦略(2021年6月)」「Our Climate Strategy & TCFD(2021年1月)」を開催  2022年9月30日「気候変動に対する当社の基本的な考え方」を改定「Human Capital Report」、「TCFDレポート2023」を発行(2023年6月) TNFD枠組みに沿った自然資本に関する情報開示を検討	○	2023年度 主要取組み

\*1: 国内外のグループ会社と東京海上HDとの合算 \*2: ○:概ね順調に進捗中 \*3: 正味収入保険料



## 特集 未来世代への取組み

“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”という強い思いから、「未来世代」をステークホルダーとして位置付け、気候変動対策や生物多様性の保全等を通じて、未来世代へ持続可能な環境を引き継いでいきます。2022年度は、グループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、未来世代への貢献に向けた取組みを議論し、注力すべき3つのテーマと、優先的に取り組む5つの取組みを特定しましたが、2023年度はこれらを国内外で推進していきます。

注力テーマ	主な取組みの概要
自然資本の回復/ 気候変動対応	生物多様性保全と自然資本に関する情報開示(マングローブ・森林の植林、アマモ場の再生)
	自然資本への投資(ESG投融資)(自然資本を対象としたインパクト投資、一般事業投資・運用商品の展開)
未来を担う人材の育成	児童・学生への教育支援と産学連携(教育授業の開催と教育機関との連携を通じた人材育成)
	事業活動への参画支援(高校生へのインターン・若手社員への経営参画機会の提供)
サーキュラーエコノミーへの移行支援	保険を通じた廃棄削減とリサイクル促進の支援(財物保険での損害品の再生・再利用の促進)

### 自然資本の回復/気候変動対応

生物多様性や自然環境の保全は世界共通の課題です。当社グループの象徴的な活動であるマングローブ植林は、1999年の開始以来、未来世代に安心・安全な環境を繋ぐ「地球の未来にかける保険」と位置づけ取り組んでいます(2023年3月末累計12,261ha)。2022年度には大気中のCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果が高く、水質浄化の特性を有するアマモ場の保全活動を開始するなど、グループ一体となり地球環境を守る取組みを推進しています。

また、自然資本への投資として2022年に東京海上日動において社会的価値と経済的価値を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げました。再生エネルギーファンドや環境ファンドに加え、2023年度には新たな分野である森林ファンドへの投資にもコミットしています。こうした取組みを推進し、自然資本に関する情報開示手法等の調査やマングローブ植林の生態系等への影響度(経済価値等)評価を実施し、TNFD枠組みに沿った開示も検討していきます。



### 未来を担う人材の育成

いつの時代においても未来を担う子供達への教育啓発は当社が果たすべき大きな責任です。

当社では、子供達の災害に備える力を養うことを目的に、国内で「ぼうさい授業」を2012年から実施しています(2023年3月末累計で約7.7万人が受講)。直近では海外でも同様の取組みを展開しており、例えばベトナムでは、社会課題である水難事故の防止をカリキュラムに加えた授業を実施しました。加えて、東京海上日動では、高校生向けに社会課題解決をテーマとしジュニアインターンを開催するなど、今後も子供達への教育・啓発活動に取り組んでまいります。



### サーキュラーエコノミーへの移行支援

当社では保険を通じた食品ロスの削減やリサイクルの促進に取り組んでいます。

国内では、東京海上日動が民間企業3社と「食品ロス削減コンソーシアム」を結成し、食品ロスに関わるデータを収集し、食品のリサイクルにかかる費用を補償する保険の開発に繋げています。

東南アジアでは、まだ食用に適するものの、輸送時に外装の損傷が生じたことによって商品価値が損なわれた食品について、寄付することを条件として保険金をお支払いする貨物保険を提供し、サーキュラーエコノミーの推進に貢献しています。

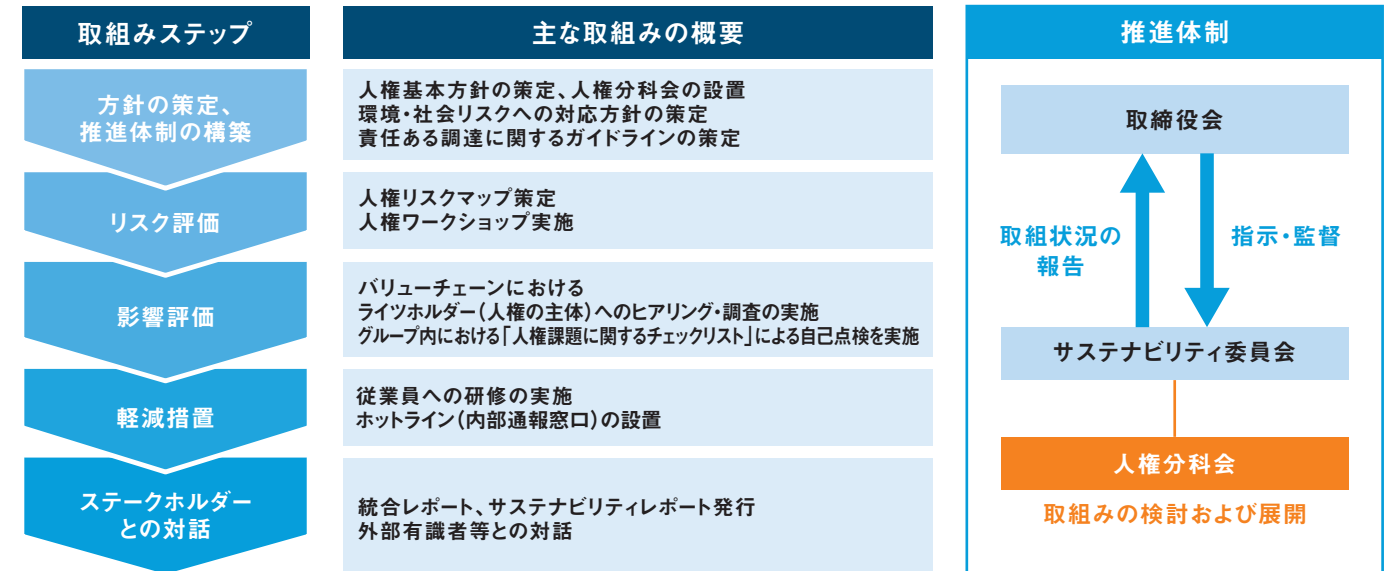


## 特集 人権尊重への取組み

当社では、あらゆる事業活動において人権の尊重に取り組むことをめざしています。世界人権宣言、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の理念などに基づき「東京海上グループ人権基本方針」を制定し、人権への取組みを展開しています。

また、人権分科会を設置するなど推進体制を構築し、優先順位の高い課題を明確にするために当社のステークホルダーの人権課題に関するリスク評価や影響評価を実施してきました。

今後も、ステークホルダーと対話をしながら、経営陣・社員一人ひとりが人権への感度を磨き、人権課題に迅速に対処できる体制を構築してまいります。



### 方針の策定

2021年12月に国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等に沿った人権基本方針を策定し、雇用者・本業・バリューチェーンにおける人権尊重にグループとして取り組むことを明確化しました。また、バリューチェーン全体を通じた責任ある調達・調達慣行の推進に向けた行動規範として「責任ある調達に関するガイドライン」を策定しました。



### リスク評価

#### ■人権リスクマップ策定

当社事業に関係する主要なステークホルダーの人権課題に対するリスクを特定しました。

#### ■人権ワークショップ実施

2022年11月に企画・管理部門のメンバーによる、人権ワークショップを開催しました。社外専門家の意見も踏まえ、当社の事業領域(保険引受・投融資、バリューチェーン、自社従業員)におけるリスクの洗い出しを実施しました。



#### ▶ワークショップで特定した事業領域毎の重点分野

事業領域	重点分野
保険引受・投融資	保険引受先・投融資先の企業・個人
バリューチェーン	保険代理店 自動車整備に従事する外国人技能実習生・労働者 当社の物品購入先・サービス委託先
自社従業員	社員

### 影響評価

ワークショップの結果をもとに、当社のステークホルダーに対する影響度や潜在的リスクの高さの観点から重点分野を特定し、影響評価を実施しています。2022年度は、バリューチェーンにおける自動車修理に従事する外国人技能実習生を対象に、社外専門家の助言を得ながら、実態把握のための聞き取り調査を実施しました。結果を踏まえ、発見された課題への対応に取り組んでいきます。





気候関連財務情報開示  
タスクフォース (TCFD) の創設  
メンバーとして、投資判断に資する  
情報開示を行うと共に、気候関連  
の情報開示の普及・促進にも  
貢献していきます。

東京海上ホールディングス フェロー(国際機関対応)  
TCFDメンバー

**長村 政明**

Insurance ERM\*より「保険分野で気候変動に最も影響のあるリーダー」に  
日本人で唯一選出

\*: 英国の保険ERM業界誌

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで人類史的な課題であり、自然災害の激甚化は、保険業界に直接的な影響をもたらします。そのため、当社グループは、本業である保険ビジネスは元より、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして、真正面から取り組むべき最重要課題と位置付けています。本特集では、当社グループの取組みを、TCFD提言に基づき、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」という項目に分類して、お伝えします。

項目	該当ページ
ガバナンス	P.73
戦略	P.74
リスク管理	P.84
指標と目標	P.85



東京海上ホールディングス  
TCFD REPORT 2023



国際社会における気候変動対策の重要性の高まりを踏まえ、2023年6月に、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に沿って、当社の気候変動に関する取組みを包括的にまとめた「TCFDレポート2023」を発行しました。

東京海上ホールディングスホームページよりご覧いただけます。

## TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

### ガバナンス

#### 取締役会

取締役会は、気候変動対応を経営の重要事項と捉え、サステナビリティ推進に係る当社の事業全体を監督する役割を担っています。気候変動対策を含むグループ全体のサステナビリティ方針を論議するほか、中期計画・単年度計画等を評価・決定します。気候変動

対策を含め、直面する経営環境や経営課題等をテーマにした「戦略論議」を実施し、社外取締役や社外監査役の知見も十分に活かしています。

#### グループサステナビリティ総括 (CSUO)

気候変動対策を含むグループ全体のサステナビリティ戦略の推進を加速すべく、2021年4月に新設しました。取締役であるCSUOはサス

テナビリティ戦略の推進・浸透を統括し、取締役会および経営会議に方針を諮るとともに、進捗状況を報告する役割を担っています。

#### サステナビリティ委員会

気候変動対策を含むグループ全体のサステナビリティ戦略を加速すべく、2021年4月にサステナビリティ委員会を創設しました。CSUOを委員長とし、CEOおよび各チーフオフィサー、海外の経営陣他で構成され、サステナビリティの取組み内容や方針等をグローバルベース

で審議するとともに、各施策の進捗状況をモニタリングしています。2022年度には4回開催し、サステナビリティ戦略の推進・実行、サステナビリティ関連の中長期目標 (KPI)・年次計画の策定・振り返り等についての審議を行いました。

#### サステナビリティ専任部署

気候変動対策を含むグループ全体のサステナビリティ推進の専任部署 (経営企画部サステナビリティ室) を設置し、サステナビリティ

における主要課題の特定やグループサステナビリティ戦略の策定・推進、モニタリング等を行っています。

#### 役員報酬制度

2022年度から取締役および執行役員の業績連動報酬に、気候変動対策を含む、サステナビリティ戦略の主要課題についての非財務指標を取り入れています。めどす姿に対する進捗状況を指標とし、サステナビリティ委員会にて1次評価を行った後、報酬委員会にて審議を行い最終決定します。



## 戦略

### リスクと機会の認識

当社では、気候関連リスクが高まることを想定し、事業への影響を特定・評価しています。気候関連リスクには、気候変動の物理的な影響に関連するリスク(物理的リスク)と、脱炭素社会への移行に関するリスク(移行リスク)があります。また、再生可能エネルギー事

業の保険ニーズが増大すると、当社の事業に「機会」という影響を与えます。リスクおよび機会の事象例、グループの事業活動におけるリスク・機会の例は以下のとおりです。

事象例		当社グループの事業活動におけるリスク・機会の例
物理的リスク	急性	台風や洪水等の頻度の高まりや規模の拡大の可能性
	慢性	気温の上昇 干ばつや熱波等、その他気象の変化 海面の上昇 節足動物媒介感染症への影響
移行リスク	政策および法規制	炭素価格の上昇 環境関連の規制・基準の強化 気候関連の訴訟の増加
	技術	脱炭素社会への移行に向けた技術革新
	市場	商品・サービスの需要と供給の変化
	評判	脱炭素社会への移行の取組みに対するお客様や社会の認識の変化
機会	資源の効率性 エネルギー源 製品・サービス 市場、レジリエンス	エネルギー源の変化やレジリエンス向上に向けた製品・サービス需要や社会の認識の変化

当社は、後述「リスク管理」の項目に記載のとおり、当社の財務健全性や業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクである「重要なリスク」として「巨大風水災リスク」を特定しており、同リスクは気候変動の影響を受けて頻発・激甚化する可能性があると考えています。

### シナリオ分析

シナリオ分析は、一定のシナリオに基づいて気候変動の潜在的影響を特定し評価するプロセスです。損害保険事業は比較的短期の保険契約が多いこと、当社グループの運用資産は流動性の高い金融資産が

#### ①物理的リスク

物理的リスクは、気候変動の物理的な影響に関連するリスクです。気候変動は自然災害の頻度の高まりや規模の拡大に繋がり、保険金支払い、そして事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。この影響を特定・評価する一環として、物理的リスクのシナリオ分析を行っています。当社グループが参加している国連環境計画金融イニシアチブ

中心であることなどから、当社グループはこれらの影響に対して柔軟に対応し、レジリエンスを確保することが可能であると考えています。

(UNEP FI)の気候変動影響評価プロジェクトで開発した分析評価ツールを使用し、IPCCのRCP8.5シナリオにおける2050年時点の予測として、熱帯低気圧の強度(風速)、発生数の変化が当社の支払保険金に与える影響について、次のとおり評価しています。

#### ▶2050年の支払保険金の変化

	強度(風速)	発生数
日本(台風)	+5% ~ +53%	-30% ~ +28%
米国(ハリケーン)	0% ~ +37%	-36% ~ +30%

※上記数値は経済損失への影響を示すが、支払保険金への影響も同程度と仮定している  
※上記数値は現在気候(1980-2000年)の数値に対する2050年頃の数値の変化率

当社グループの東京海上研究所では、2007年より研究を開始し、将来気候下における台風に伴う風災リスクの変化(IPCCのRCP4.5およびRCP8.5シナリオ環境下)や、降水量の増大に伴う洪水リスクの変化(+2℃、+4℃環境下)による保険損害額への影響を評価・算出しております。このようなシナリオ分析結果を参考にして、気候変動により深刻化する自然災害が保険引受に及ぼす影響を評価しています。

気象現象の将来予測には、後述するように不確実な要素が存在します(P.77ご参照)。また、気候変動の影響評価にあたっては、気象現象だけでなく、災害に対する社会の脆弱性や、自然災害リスクに晒される地域に不動産や動産が今後どの程度集積するか、或いはそれらの資産価値がどの程度上昇するか、すなわち資産集積がどの程度変化するかを評価することも重要です。以下に、こうした将来予測や評価のベースについての当社の考えを説明します。

#### a.気象現象の変化

気候変動の影響により、気象現象がどのように変化するか、またその影響予測の信頼度がどの程度かについては、気象現象の種類により異なります。気候変動の影響予測の信頼度を、気象現象の種類ごとに示すと図1のようになり、台風やハリケーンといった熱帯低気圧に比べて豪雨への影響予測の方が信頼度は高いものの、豪雨への影響も熱波や寒波のような気候変動と比べると、不確実性が大きいことが分かります。

当社グループへの影響が大きい気象現象である、豪雨と熱帯低気圧(日本の台風および米国のハリケーン)について、当社は気候変動の影響を以下のように認識しています。

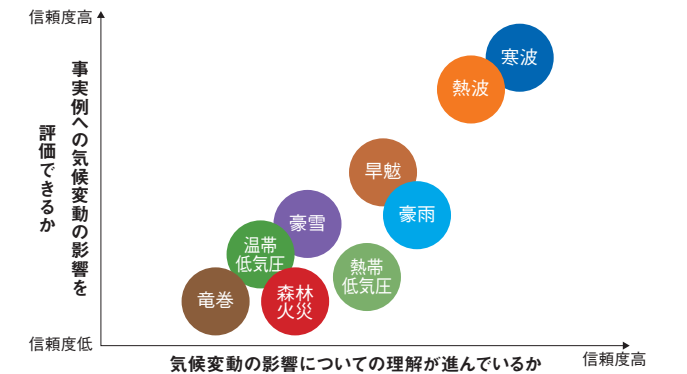


図1:気候変動の影響予測の信頼度 出典:米国海洋大気局資料をもとに当社作成

#### ▶気候変動の豪雨への影響

日本では、既に1900年以降豪雨の頻度が増加しています(図2)。また、将来について、2021年8月に公表されたIPCC第6次評価報告書では、気温の上昇とともに豪雨は激甚化し、概ね1℃上昇することに豪雨の強度(降水量)が7%程度増加するとみられています。

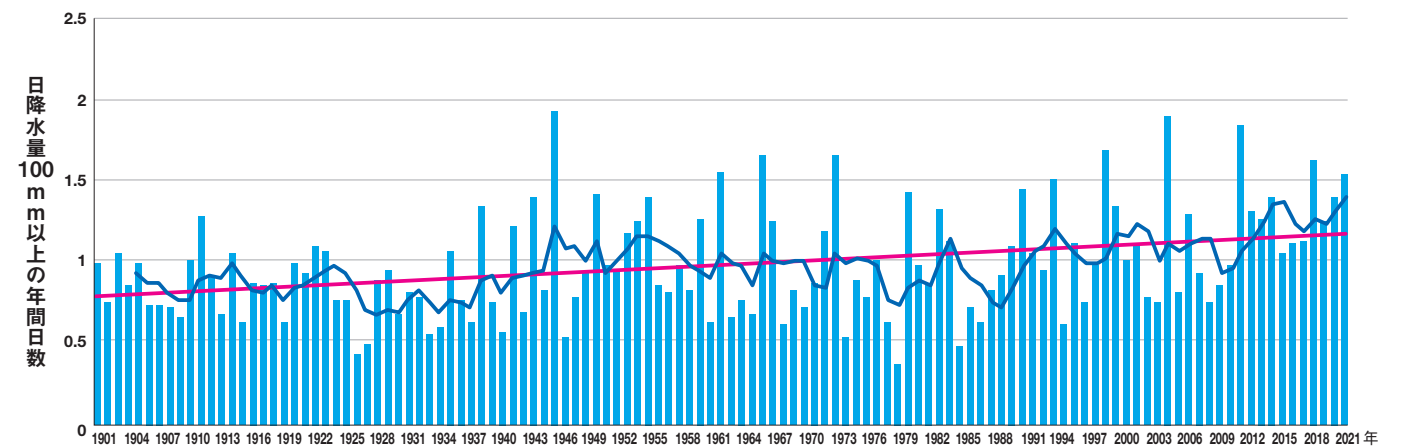


図2 日降水量100mm以上の日数 出典:気象庁資料(気象庁ウェブサイト)をもとに当社作成



▶ 気候変動の熱帯低気圧への影響

熱帯低気圧の発生・発達・移動には、大気・海洋の大規模な循環（エルニーニョ、モンスーン等）が関わっています。気候変動は、それぞれの要素に影響を及ぼすため、結果として気候変動が熱帯低気圧に及ぼす影響の不確実性はより大きくなります。

過去の傾向をみると、日本の台風については、IPCC第6次評価報告書において強い台風の発生数が増加しているという報告がなされていますが、確信度の高い評価までには至っておらず、より長期かつ

質の高い観測を継続し、長期変化傾向を監視していくことが必要とされています（気象庁）。

米国のハリケーンについては、過去40年で強いハリケーンの割合が増加しているものの、更に長期（1900年以降）の上陸数に関する調査では、全てのハリケーン、および強いハリケーンの上陸数に、明確な傾向がないことが分かっています（IPCC第6次評価報告書）。

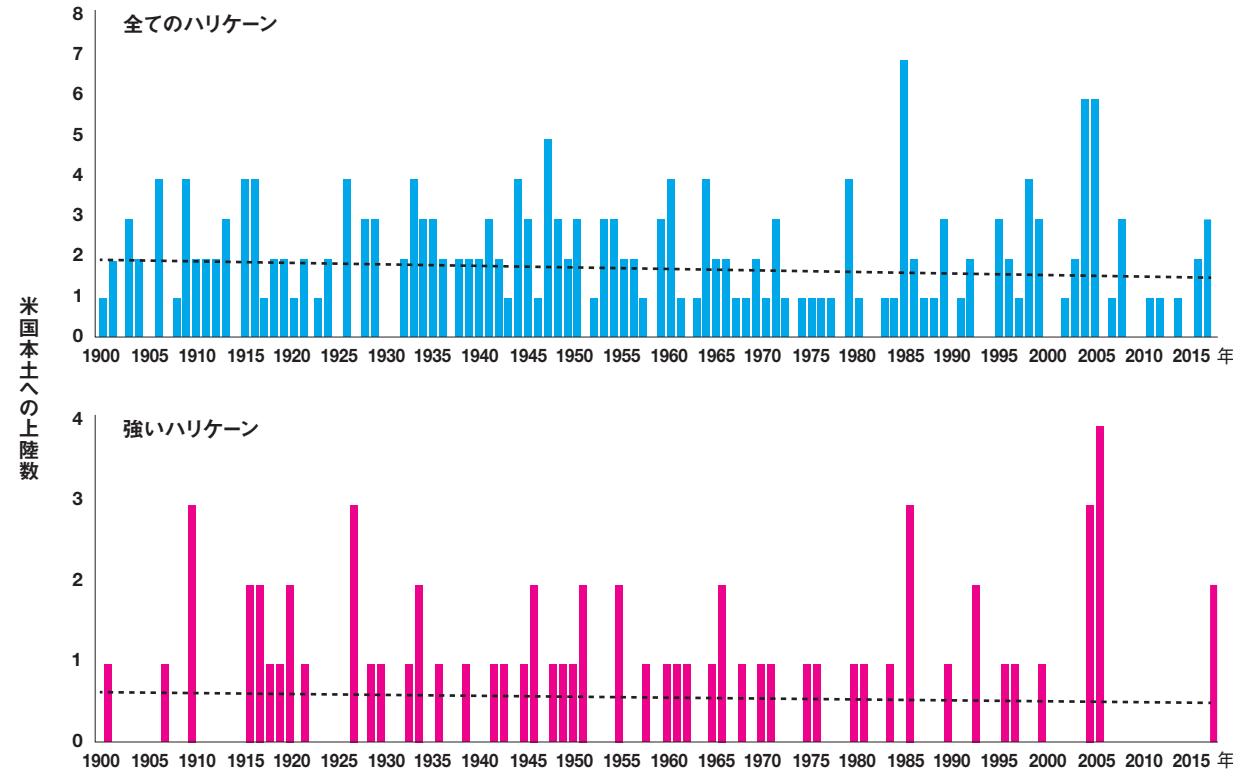


図3 ハリケーンの米国への上陸数 出典:Klotzbach et al. 2018\*をもとに当社作成

\*: Philip J. Klotzbach, Steven G. Bowen, Roger Pielke Jr., and Michael Bell, 2018: Continental U.S. hurricane landfall frequency and associated damage. Bull. Amer. Meteor. Soc., 99, 1359-1376. <https://doi.org/10.1175/BAMS-D-17-0184.1> © American Meteorological Society. Used with permission.

将来的には、熱帯低気圧の発生数は全体的には横ばいか減少すると見込まれる一方、強い熱帯低気圧の割合は増加すると予測されて

います。このため、強い熱帯低気圧の発生数については、増減双方の予測が混在しているのが実情です（IPCC第6次評価報告書）。

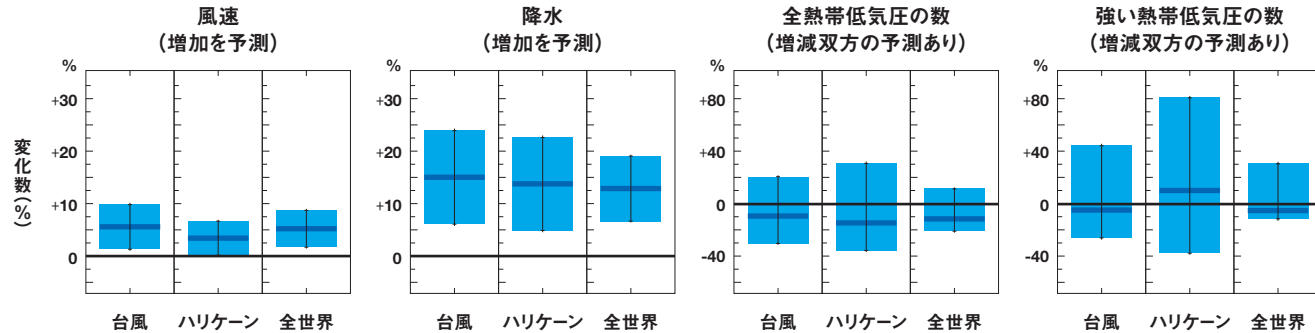


図4 +2°C時の熱帯低気圧の変化 出典:Klotzbach et al. 2020\*をもとに当社作成

\*: Thomas Knutson, Suzana J. Camargo, Johnny C. L. Chan, Kerry Emanuel, Chang-Hoi Ho, James Kossin, Mrutyunjay Mohapatra, Masaki Satoh, Masato Sugi, Kevin Walsh, and Liguang Wu, 2020: Tropical cyclones and climate change assessment part II: Projected response to anthropogenic warming. Bull. Amer. Meteor. Soc., 101, E303-E322. <https://doi.org/10.1175/BAMS-D-18-0194.1> © American Meteorological Society. Used with permission.

b. 社会の脆弱性・資産集積の状況の変化

図2(P.75)に示した通り、日本では1900年以降豪雨の頻度が増加しています。一方、浸水面積については図5の通り減少傾向にあることがわかります。これは、明治以降の堤防をはじめとする防災イ

ンフラの整備進展に伴い、豪雨時の洪水発生が抑えられていることによるものです。

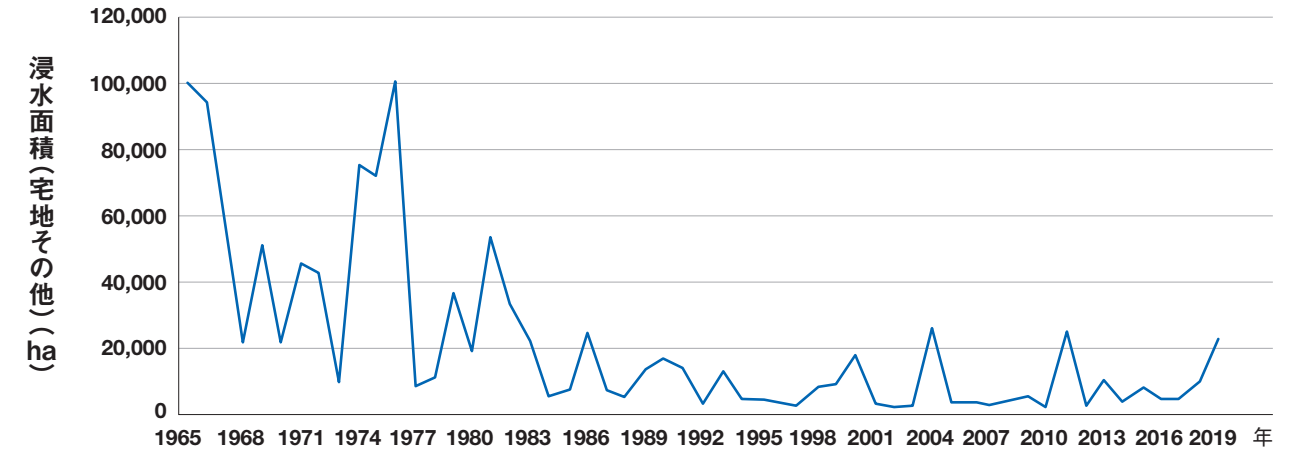


図5 水害による浸水面積 (ha) 出典:国土交通省 水害統計をもとに当社作成

また、自然災害リスクに晒される地域における不動産や動産等の物件の集積程度や物件の価値（資産集積）が変化すれば、被害額は大きく変わってきます。このように自然災害による被害を予測する

上では、豪雨や台風といった気象現象そのものの変化だけでなく、社会の脆弱性や資産集積の状況の変化を把握することも重要と認識しています。

▶ 社会の脆弱性の変化

日本において、建築基準法の改定が社会全体のレジリエンス強化に直結していることは論をまちません。実際のところ、1981年に行われた耐震基準の改定、2000年に行われた耐風圧性基準の改定などは、建物の自然災害に対する耐性の強化に大きく貢献しています。直近では、2022年1月に、2019年台風15号で多発した屋根被害を踏まえた、屋根ふき材に対する強風対策の告示基準改定が施行されています。また国土交通省は、今後、防災インフラ整備にあたっては、想定される自然災害の激甚化を考慮して行うべきとの方針を打ち出しています（2019年に河川、2020年に高潮について提言）。

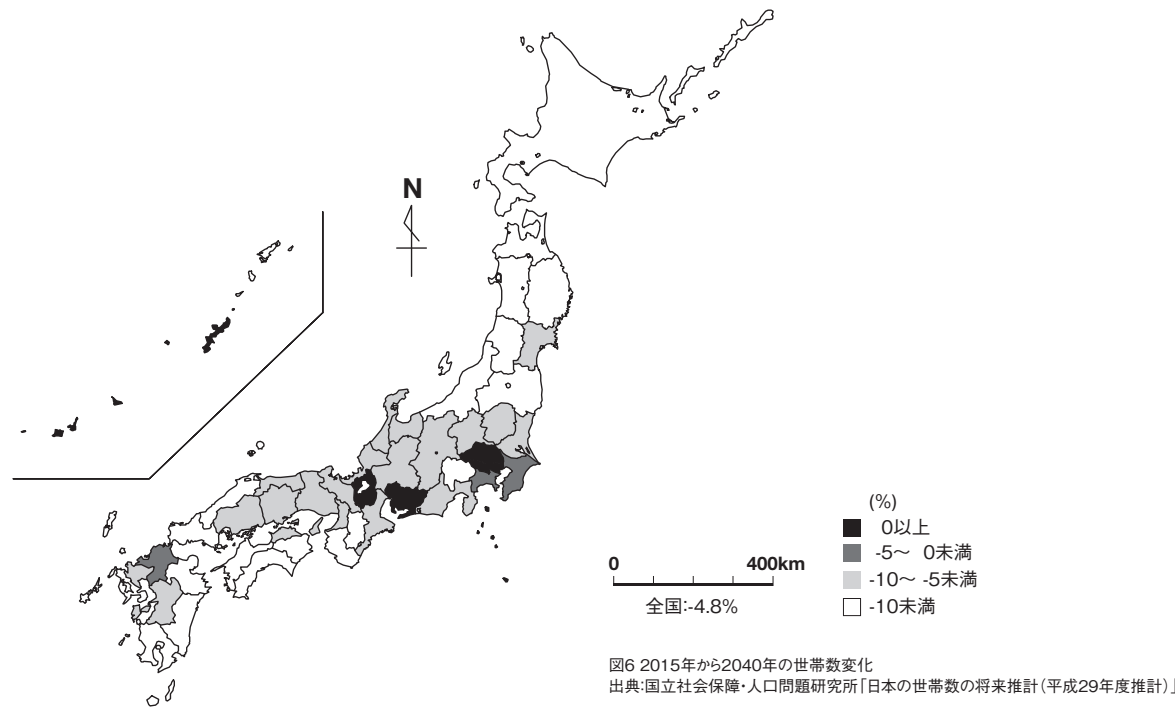
海外においても、社会全体のレジリエンス強化の取組みは進んでおり、例えば米国ではハリケーン・カトリーナ（2005年）、サンディ（2012年）、イルマ（2017年）等の巨大災害を受け、防災インフラの整備や建築基準法の改定が行われています。なお、こうした国内外におけるレジリエンス強化の動きを踏まえて、当社グループとしても、災害情報の発信等を通じ、お客様の災害対応を支援することにより、社会全体のレジリエンス強化に貢献しています。



▶ 資産集積状況の変化

日本では今後も都市部への人口流入が継続すると予測されています。2015年から2040年にかけて、全国平均では世帯数が4.8%減少すると予測されている一方で、東京をはじめとする一部の都道府県ではむ

しろ増加する見通しとなっているなど、資産集積の変化傾向は地域により異なります。



また、自然災害による被害という観点からは、同一都道府県内であってもどこに資産があるのかが重要な要素となります。昨今の自然災害による被害の頻発を受け、国土交通省からは「水災害リスクの低減にも配慮

して居住地域や都市機能の立地を誘導することが重要」との考えが示されており、当社グループとしても国や地方自治体の政策動向に着目しています。

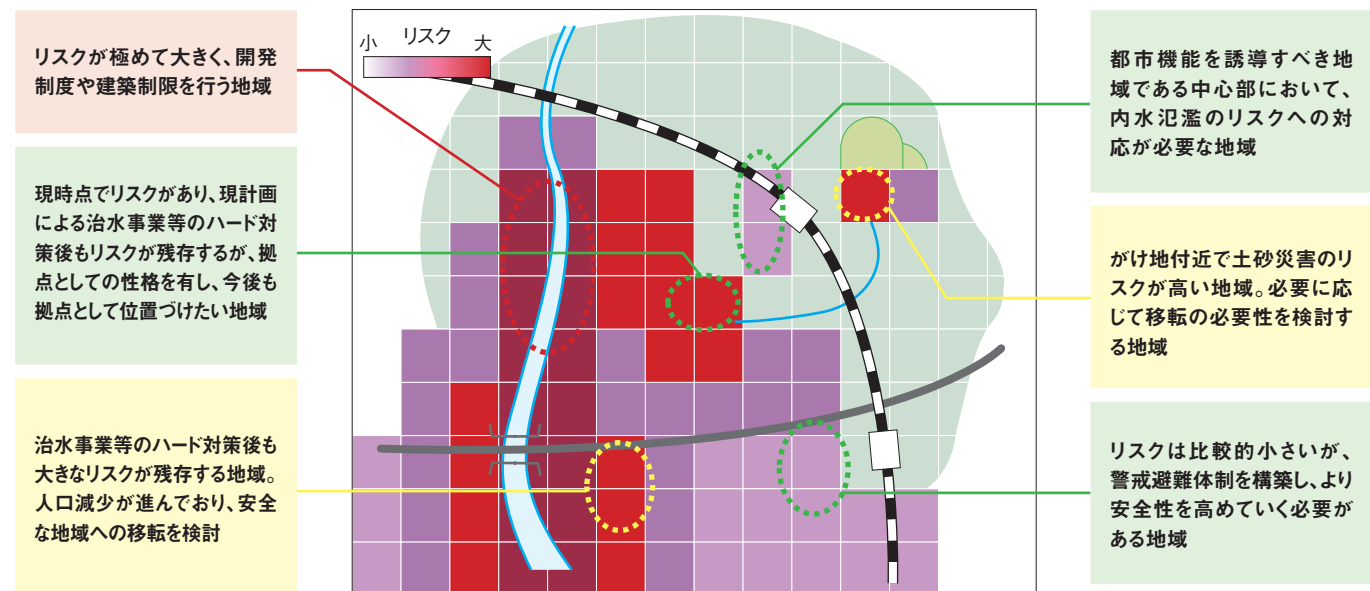


図7 水災害リスクを踏まえた街づくりの方向性 出典:国土交通省(ウェブサイトを)もと当社作成

国内は元より海外においても、自然災害による被害を考える上で、資産集積状況の変化が重要である点は共通しています。米国においては過去のハリケーンによる経済損害が増加傾向にあることが

知られていますが、資産集積の影響を補正すると大きな変化傾向はみられなくなります。経済損害の増加は、資産の集積によるところが大きいことがわかります。

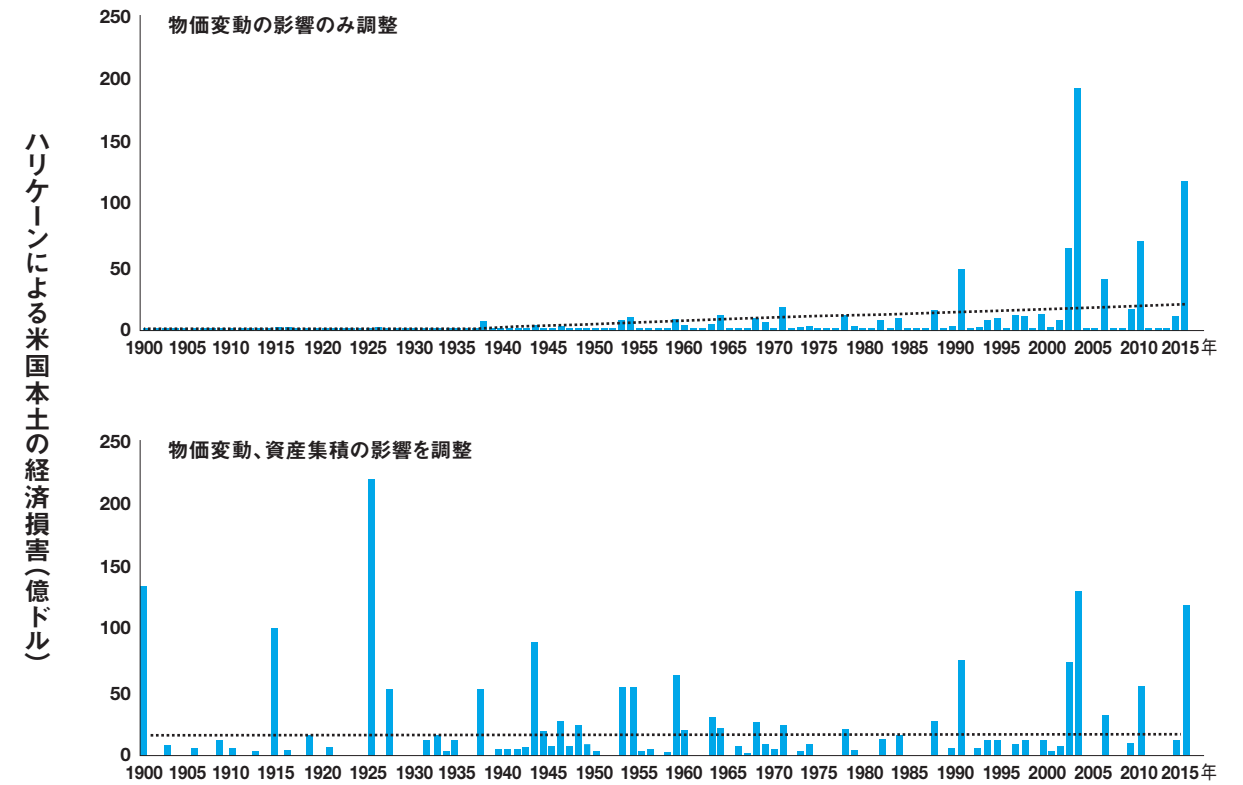


図8 米国本土のハリケーンによる経済損害推移 出典:Klotzbach et al. 2018\*をもとに当社作成

\*1: Philip J. Klotzbach, Steven G. Bowen, Roger Pielke Jr., and Michael Bell, 2018: Continental U.S. hurricane landfall frequency and associated damage. Bull. Amer. Meteor. Soc., 99, 1359-1376, <https://doi.org/10.1175/BAMS-D-17-0184.1> (©American Meteorological Society. Used with permission.)

c. 事業継続への影響 ~気候変動適応策の推進~

当社グループでは、気候変動リスクが当社のオペレーションに与える影響について、複数のシナリオを用いて\*1包括的かつ固有の状況に

応じて分析・評価し\*2、気候変動対策や災害レジリエンス向上の取組みを推進しています。

\*1: IPCC SSP5-8.5, SSP3-7.0, SSP2-3.5, SSP1-2.6, SSP1-9, RCP8.5, RCP6.0, RCP4.5, RCP2.6等  
\*2: 英国Resilience社と連携し、気候変動リスクの分析・評価を行っています

▶ 包括的アプローチ (holistic approach)

気候変動に伴う気象災害(集中豪雨・洪水等)の増加が当社のオペレーションに与える影響を、複数のシナリオを用いて、包括的(holistic)に定量・定性両面から分析・評価し、対策を進めています。保険商品は無形のサービスであることから、その提供に際して

必ずしも物理的な営業拠点が必要ではないこと、保険商品の開発・製造において原材料調達のサプライチェーンリスクが僅少であること等から、製造業等と比較して、気象災害の増加が当社のオペレーションに与える影響は大きいものではないと評価しています。

▶ 固有の状況に応じたアプローチ (context-specific approach)

気候変動に伴う気象災害(集中豪雨・洪水等)の増加が当社のオペレーションに与える影響を、複数のシナリオを用いて、固有の状況に応じて定性・定量両面から分析・評価し、気候変動により甚大化が懸念されている気象災害等から自社資産を保護するための取組み

を推進しています。具体的には、主要拠点への非常用発電機の設置や、止水板増設といった水害対策を進めています。

## ②移行リスク

移行リスクは、脱炭素社会への移行に関連するリスクです。世界的な脱炭素化の動きが加速し、脱炭素社会への移行が進むことで、法規制等の強化、技術革新、資産価値の変動、投資環境およびお客様ニーズの変化等が起き、当社グループ事業に影響を与えることが予想されます。移行リスクには、気候変動に伴って温室効果ガス排出量に係るコストが増加し、投資先の企業価値や当社保有の資産価値に及ぼす影響などがあります。当社では、政策株式の総量削減やエンゲージメント等に努めており、これらの取組みが上記の影響を軽減することに繋がっています。

当社グループが保有する運用資産(株式、社債、CMBS、国債)の移行リスクによる影響をBlackRock Solutionsが提供するモデル「Aladdin Climate」(以下「本モデル」)によって試算しました。本モデル

は、NGFS\*が提供するシナリオに準拠して、シナリオ変数(炭素価格、エネルギー需要、燃料価格、排出量等)が変動することによって、企業価値に与える影響を定量化したものです。具体的には、現在の政策が2050年まで続いた状態(NGFSのHot house world-Current Policyシナリオ。気候変動への対応策が限定的で、今世紀末に気温が3.3℃上昇する)と、以下の2つのシナリオが発生した状態を比較し、企業価値への影響を定量化したものです。

①Orderly-Net Zero 2050(2050年までの気温上昇を1.5℃までに抑え、同年までにCO<sub>2</sub>排出量をネットゼロにする)

②Disorderly-Delayed Transition(政策対応が遅れることで、2050年までに気温が1.8℃上昇する)

\*: 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク

2023年3月末時点での当社グループが保有する運用資産(株式、社債、CMBS、国債)に対し、本モデルによって移行リスクを計測した結果(2050年までの資産価値に与える影響評価)は以下のとおりです。

	移行リスク	
	Orderly	Disorderly
合計	-1.5%	-1.3%
株式	-7.7%	-5.6%
社債	-2.4%	-1.8%
CMBS	-0.0%	-0.2%
国債	-0.0%	-0.4%

※本レポートに含まれる、BlackRockが提供するAladdin Climate分析は、当該情報の重要性や財務的影響に関する特性評価として解釈されるべきものではありません。Aladdin Climate分析には、非財務指標が含まれており、当該データの性質や当該データを決定するために使用される手法に内在する制約に起因する測定の不確実性を伴います。Aladdin Climate分析は、固定されたものではなく、時間の経過とともに変化および進化する可能性があります。Aladdin Climate分析は、比較的新しい分析に依拠しており、利用可能な相互評価や比較可能なデータは限られています。BlackRockは、本レポートに含まれるAladdin Climate分析の内容、正確性、適時性、非侵害性、完全性を保証するものではなく、また責任を負うものではありません。また、BlackRockは、本レポートに含まれるAladdin Climate分析の使用または本レポートの情報に依拠して行われた行為に起因するいかなる責任も負うものではありません。

なお、試算に使用した本モデルでは、低炭素社会への移行に伴い、気候変動の緩和や適応を技術的に実践することで得られるポジティブな優位性(いわゆる「機会」)についての効果を分けて算出できていません。また、気候変動の定量化モデルに関しては、最新の

研究結果をもとに改修が図られる等、現在も発展途上の段階と認識しています。従いまして、現時点では本数値を経営の意思決定に活用する予定はありませんが、今後もより適切な定量化モデル方法の活用に向けて研究・調査を進めていきます。

## 気候変動戦略の実践

### ①東京海上グループの取組み

当社グループには「保険会社」「機関投資家」「アセットマネージャー」「グローバルカンパニー」そして「良き企業市民」の役割があります。いずれにおいても、100年後もお客様や地域社会の“いざ”をお

#### a.保険会社としての取組み(保険商品・サービス)

当社グループは、脱炭素社会への移行を支援する保険商品やサービスの開発・提供に取り組んでいます。そのひとつが再生可能エネルギー関連の保険です。世界的な脱炭素化の流れや、主要国における電力供給効率化に向けた再生可能エネルギーへのシフトが進んでいますが、例えば、洋上風力発電の設置・普及にあたっては、保険が手配できなければプロジェクトファイナンスの融資も実行されないため、保険は不可欠なものとなっています。しかし海の工事は決して簡単ではなく、施工ミスを減らし台風にも備える必要がある等、高いアンダーライティング力や高い損害サービス力が試される領域です。

当社グループは再生可能性エネルギー事業者向け保険のリーディングカンパニーであるGCube社を買収し、高度なアンダーライティング力や損害サービス力を軸に、建設から運転開始後まで切れ目のない保険の引受や、保険金のお支払いを通じて、グローバルベースで再生可能エネルギーの普及を後押ししています。

グループ会社の東京海上日動では、お客様のカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に向けた取組みを支援し、産業の成長・発展に貢献することをめざし、全社横断のグリーン・トランスフォーメーションタスクフォースを2021年2月に設置しました。洋上風力や太陽光をはじめとした再生可能エネルギー、蓄電池の普及や水素の活用促進等に資する保険商品・ソリューションの開発・提供に取り組んでいます。具体的には、洋上風力の工事請負業者向けに瑕疵保証責任を補償する保険商品の開発、太陽光PPAモデルを活用した地域の脱炭素実現を支援する取組み、小売電気事業者の経営安定化や電力の供給力確保に貢献する保険商品の

守りするために、安心・安全でサステナブルな未来づくりを推進しています。それぞれの役割における取組みを以下のとおりご説明します。

開発、TCFDに基づく情報開示支援サービスの提供等により、お客様の脱炭素社会への移行に貢献しています。社会の脱炭素への移行・カーボンニュートラルの実現のためには、環境をテーマとした取引先とのエンゲージメントが重要であると考えています。東京海上日動では、これまでに250社以上の取引先とエンゲージメント対話を行い、更にそのうち120社以上に対しては当社の専門性を活かして、課題解決に向けた提案も実施しています。エンゲージメントの1つの例ですが、保険引受を行っている発電所に対して、温室効果ガスの排出削減に繋がる先進的な高効率発電技術や二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCUS/カーボンリサイクル)の採用など、環境へ配慮するよう対話を行っており、商品提供やコンサルティングを通じた移行の支援も行っています。また、2022年11月には株式会社三菱UFJ銀行と共同で、企業のGX促進を支援するサービス・ソリューションとして、TCFDに基づく気候変動リスク・機会等の開示支援サービスの提供を開始しています。





## b.機関投資家としての取組み(投融資)

当社グループは、グループ会社の東京海上日動と東京海上アセットマネジメントを通じ、国連責任投資原則(PRI)の署名機関として、財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の要素も考慮したESG投融資に関する方針を策定し、気候関連の要素を投資の意思決定プロセスに組み込むことで、脱炭素社会への移行を支援しています。具体的には、投資先企業の財務情報に加え、ESG要素を含む非財務情報も適切に考慮した、建設的な対話等を通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促す取組み(ESGエンゲージメント)や、財務情報に加えて非財務情報についても投資判断に考慮するESGインテグレーションの取組みを行っています。

2022年度には東京海上日動にて社会的価値創出と経済価値創出を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げ、再生可能エネルギーファンドや環境ファンド等、気候変動対応に資するファンドへの投資コミットを実施しています。2023年度も新たな分野である森林ファンドへの投資にコミットし、貴重な森林資源を未来に繋げることを推進していきます。

## c.アセットマネージャーとしての取組み(ファンド組成)

東京海上アセットマネジメントは、2012年より太陽光発電所を投資対象とする再生可能エネルギーファンドを運営しており、脱炭素社会への移行に向けた取組みを後押ししています。

また、従来から取り組んでいるグリーン債やサステナビリティ債等のテーマ型投融資においても、新たな分野で社会的価値創出と経済価値創出を進めています。2022年度は、本邦初となるブルーボンドに投資し、投資先の環境持続型の漁業や養殖事業の取組みを支援しました。その他、ガス業や鉄鋼業等の企業が発行する移行債への投資も実施し、投融資の分野でも多方面から脱炭素社会の実現を支援しています。

このような取組みを進める中で、ESGをテーマとするグリーン債やサステナビリティ債、グリーンローン等への投融資を推進しており、これらのテーマ型投融資の2023年3月末残高は東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災合計で約1,090億円となりました。また、2022年度からは、東京海上日動にて、再生可能エネルギーファンド等、社会的なリターンが計測可能なファンドへのインパクト投資を開始し、2023年3月末のコミットメント金額は約130億円となりました。加えて、投資先の温室効果ガス排出量について、データ提供会社を活用した定量的な分析を開始しています。

## 再生可能エネルギーファンドの運用実績(2022年度末累計)

コミットメント金額	約620億円
設置基数	45基
発電容量(DC)	約280MW

## d.グローバルカンパニーとしての取組み(国際的な気候変動の研究・議論をリード)

気候変動は世界が一丸となって対策を講じるべき重要な社会課題であることから、当社グループは国際機関や政府、産業界、学界、NPO/NGO等と積極的に議論を行っています。2008年からは、ジュネーブ協会の気候変動に関するワーキング・グループの共同議長を務めるなど、国際会議の場で議論をリードしてきました。また、同協会の気候変動タスクフォースにも参加し、フォワードルッキングな気候変動の影響評価に向けたシナリオ分析・ストレステストの指針作成に取り組んでいます。2018年7月には、東京海上日動が、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEPFI)・持続可能な保険原則(PSI)が設立したTCFD保険パイロットグループに創設メンバーとして参画し、TCFD提言に沿った保険業界の気候関連情報開示に係る方法論や分析ツールの検討・開発に取り組む、2021年1月の最終報告書「Insuring the climate transition」公表に貢献しました。

また、保険業界の気候変動に関する国際イニシアティブであるClimateWiseにも東京海上グループからTokio Marine KilnおよびTokio Marine HCC internationalが参加し、世界の主要保険会社約30社と共同で気候変動に係る様々なリスクと機会に関する調査研究を行っています。2021年6月に発足した、英国チャールズ皇太

子(当時)が構想したSustainable Markets Initiative(SMI)の保険業界タスクフォースにも、当社グループからTokio Marine Kilnが参加しています。日本国内では、当社取締役会長(当時)が発起人の一人となって、2019年5月のTCFDコンソーシアム設立に貢献しました。設立後は活動方針を論議する企画委員会のメンバーとして関わり、2018年12月、2020年7月および2022年10月に発行されたTCFDガイダンスや2023年3月に国土交通省が公表した「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」の作成に貢献しています。また、企業の気候関連情報の効果的な開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組みに関する議論に参加しています。



また、東京大学や名古屋大学、京都大学や東北大学との産学連携「気候変動・自然災害リスク研究」を通じて防災・減災に関する科学的知見を高め、確率的リスク評価手法を構築するなど、リスクモデルによる計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるように努めています。先進国のみならず特に気候変動・自然災害の影響

## e.良き企業市民としての取組み(社会貢献)

マングローブ林にはCO<sub>2</sub>を吸収し多く蓄えることで地球温暖化を防止・軽減する効果があることから、東京海上日動では、1999年から「地球の未来にける保険」をコンセプトに、アジアを中心とした9カ国でマングローブの植林プロジェクトを展開し、これまでに12,261ヘクタール(2023年3月末累計)を植林しています。現在ではマングローブ植林は東京海上日動以外の他のグループ会社でも行っています。当社は植林NGOとともに、マングローブがもたらす自然の恵みを通じて価値創出をめざす「マングローブ価値共創100年宣言」を公表しており、マングローブ植林を継続していきます。

そして2022年には、アマモ場の保全活動を開始しました。アマモは波が穏やかで太陽の光が届く浅い砂地に生息する海草の一種で、大気中のCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果が高く、水質浄化の特性を有しています。マングローブとともに、地球環境を守る取組みとして推進していきます。

また、いつの時代においても未来を担う子供たちへの教育・啓発は、私たちが果たすべき大きな責任です。当社グループは、世界各地で

に脆弱な途上国・地域において、世界防災指針「仙台防災枠組み2015-2030」に沿って、保険制度やリスクマネジメントの考え方を普及させていくことも重要であると考えています。当社グループはこれらの取組みを通じて、国際的なルール作りや気候変動・自然災害リスク研究の進展に貢献しています。

学校を訪問し、環境啓発「みどりの授業」、防災啓発「ぼうさい授業」を子供たちに提供して、環境啓発と防災啓発に取り組んでいます。“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”との強い思いから、当社は2021年から「お客様」「社会」「社員」「株主・投資家」に加え、「未来世代」をステークホルダーとして位置づけています。未来世代に持続可能な環境・社会を引き継ぐ、植林や教育等の取組みを強化していきます。



## ②保険引受および投融資に関する方針

当社グループの気候変動に対する基本的な方針は、ステークホルダーとの建設的な対話を基礎に、保険商品やサービス、投融資を通じてお客様や地域社会の脱炭素への移行を支援することです。環境や社会に対して大きな負の影響を与えるおそれのある分野については、個別に

### a.保険引受

2020年9月より石炭火力発電所、2021年9月より炭鉱開発(一般炭)については、新設および既設にかかわらず、新規の保険引受を行いません。ただし、パリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUS\*1や混焼などの革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。北極圏(北極野生生物

\*1: 二酸化炭素回収・貯留 / 二酸化炭素回収・有効利用・貯留 \*2: パリ協定に沿った脱炭素計画を有する事業 / 企業は除く

### b.投融資

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)への新規のファイナンスは行いません。ただし、保険引受同様にパリ協定の合意事項達成に向け、CCS/CCUSや混焼などの革新的な技術・手法を取り入れて進められる案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。

取引に関する方針を定めて対応しています。当社グループは、2020年9月末に「気候変動に対する当社の基本的な考え方」を公表し、2021年9月末・2022年9月末に改定しました。パリ協定の合意事項達成に向けた保険引受・投融資の方針は以下のとおりです。

国家保護区(ANWR, Arctic National Wildlife Refuge)を含む、北緯66度33分以北の地域)における石油・ガスの採掘事業\*2およびオイルサンドの採掘事業についても2022年9月より新規の保険引受を停止し、自然環境を保護し脱炭素社会への移行を支援する取組みを強化しています。

す。また、保険引受と同じように、北極圏における石油・ガスの採掘事業およびオイルサンドの採掘事業についても新規のファイナンスを停止し、自然環境を保護し脱炭素社会への移行を支援する取組みを強化しています。



## リスク管理

### リスクベース経営(ERM)に基づく気候関連リスクの管理

当社グループでは、リスクベース経営(ERM)に気候関連リスクを含めてリスク管理を行っています。気候関連リスクについても、ERMサイクルにおいてリスクを定性・定量両面のアプローチから網羅的に特定、評価しています。リスクテイクにより利益を追求する保険事業

#### ①定性的リスク管理

当社は、巨大風水災等の自然災害や、環境変化などによって新たに現れるエマージングリスクを含め、あらゆるリスクを網羅的に把握しており、これらのリスクのうち、当社の財務健全性や業務継続性等に極めて大きな影響を及ぼすリスクを「重要なリスク」として特定してい

#### ②定量的リスク管理

「重要なリスク」については、リスク量の計測やストレステストの実施を通じて、格付けの維持および倒産の防止を目的として、保有しているリスク対比で資本が十分な水準にあることを多角的に検証しています。自然災害のリスク量はリスクモデル(国内は自然災害に係る工学的理論や最新知見等をもとに自社で開発したリスクモデル、海外は外部機関が保険会社向けに作成したリスクモデル)を使用して計測しており、近年の自然災害の発生状況が適正にモデルに反映されるよう、過去の熱帯低気圧(日本の台風や米国のハリケーン)や豪雨等の変化傾向を独自に分析し、必要に応じて直近までの変化傾向を織り込むことによって、現在の気象現象を適切に評価しています。

### リスク分散や再保険などを活用した適切なリスクコントロール

日本を母国市場とする当社グループにとって、自然災害は避けて通れません。そのため、海外でのM&Aなどを通じてリスクを地理的にも事業的にも商品的にも分散することで、リスクの総量をコントロールしてきました。そして、リスクをヘッジする再保険も、保険会社の資本を守り、利益を安定させるための有効な手段です。当社グ

### 知見の獲得(産学連携等)

当社グループは、リスクそのものへの知見を獲得するために、社内外の有識者との連携等を深めています。グループ会社の東京海上研究所では、東京大学、名古屋大学、京都大学等と連携し、自然災害の激甚化に伴う保険損害額増加の可能性を踏まえた影響分析等を実

において、リスクの評価は事業の根幹です。当社グループでは、長年にわたり、自然災害リスクなどの重要なリスクについて、定性・定量の両面からリスク評価の高度化に取り組んできました。具体的な取組みは以下のとおりです。

まず、巨大風水災リスク(含む気候変動物理的リスク)も「重要なリスク」に含まれ、このリスクは気候変動の影響を受け頻発・激甚化する可能性があると考えています。「重要なリスク」については、リスク発現前の制御策やリスク発現後の対応策を策定しています。

更に、「重要なリスク」のうち、経済的損失が極めて大きいと想定されるシナリオおよび複数の重要なリスクが同時期に発現するシナリオに基づくストレステストを実施しており、巨大風水災リスクについては、例えば首都圏に大きな被害をもたらした2018年と2019年の台風よりもはるかに大きな規模の台風や洪水も想定しています。そして、各国規制当局等が公表するストレステスト、気候変動も含めた最新の知見、および直近の事例を考慮しながら、継続的にシナリオのアップデートを行っています。

グループは従来より、数百年に一度規模の巨大自然災害(キャピタルイベント)への備えとして再保険を活用する一方、アーニングスカパーについては経済合理性の観点から判断し、必要な打ち手を講じています。

施しています。更に当社は、グループ会社の東京海上ディーアールおよび米国アトランタの専門チームに自然災害関連の専門人材を有し、自然災害リスクモデルに関する各種評価等、自然災害リスクに関連したグループ全体のリスク管理の高度化を図っています。

## 指標と目標

当社は、2023年5月に国際的イニシアティブであるNet-Zero Insurance Alliance(NZIA)を脱退しましたが、パリ協定に基づく脱炭素社会への移行に貢献する方針に変わりはありません。

### 2050年度の指標・目標

- 温室効果ガス排出量の削減  
当社グループが排出する温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)実質ゼロをめざす(含む保険引受先・投融資先\*1\*2)

### 2030年度の指標・目標

- 自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減  
当社グループが排出する温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)を2015年度対比60%削減する\*3
- 電力消費量に占める再生可能エネルギー導入率  
当社グループの主要拠点において使用する電力を100%再生可能エネルギーとする
- 社有車の電動化(東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災)  
東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災において、保有する社有車を全て電動車(EV・PHV・HV等)にする

### 2023年度の指標・目標(2020年度対比の増収額または改善額)

- グリーン・トランスフォーメーション(GX) 関連保険の保険料増収額70億円程度(東京海上日動)
- 火災保険における収益改善450億円超\*4(東京海上日動)

\*1: 中間目標については検討中 \*2: 温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope3、カテゴリ15 \*3: 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1+Scope2+Scope3(カテゴリ1,3,5,6)) Scope3は、数値が把握可能で当社グループにとって重要性が高いカテゴリが対象 \*4: 自然災害保険金が平年並みであった場合

## 温室効果ガス排出量削減の実績

### 事業活動に係るカーボン・ニュートラルの実現

- 事業活動に伴う排出量\*5 80,201トン(2015年度対比34%削減)(Scope1:13,362トン、Scope2:41,190トン、Scope3\*6:25,649トン)
- 温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の固定・削減量 93,000トン

当社グループでは、グループ全体(国内・海外)の環境負荷削減とカーボンニュートラル実現に向け、(1)省エネ・エネルギー効率化、(2)マングローブ植林によるCO<sub>2</sub>吸収・固定、(3)自然エネルギーの利用(グリーン電力の調達等)、(4)カーボン・クレジット(排出権)の償却を推

進してきました。その結果、2022年度のグループ全体の事業活動により生じるCO<sub>2</sub>排出量を、マングローブ植林、カーボン・クレジット利用によるCO<sub>2</sub>吸収・固定効果が上回り、2013年度から10年連続で「カーボン・ニュートラル」を達成しています。

### 資産運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量

東京海上日動では、2022年3月末時点の国内上場株式、国内社債のポートフォリオを対象に、投融資先企業の気候変動関連リスク・機会を評価するために、TCFDが開示を推奨している温室効果ガス総排出量と加重平均炭素強度(WACI:Weighted Average Carbon Intensity)の分析を行いました。2022年3月末時点の国内上場株

式、国内社債のポートフォリオにおける排出量および加重平均炭素強度は、TCFDレポート2023 P.26に掲載しています。これらの分析も活用しながら、引き続きエンゲージメントを通じて、投資先企業に対して気候変動開示の充実や脱炭素社会に向けた取組みを働きかけていきます。

\*5: 自社事業活動に伴うもの(温室効果ガス排出量算定基準GHG プロトコルに基づくScope1(直接排出)+Scope2(間接排出)+ Scope3(その他の間接排出、カテゴリ1,3,5,6)) \*6: 紙使用量など(カテゴリ1,3,5,6)